令和7年度

大津町 一般会計等　補正予算の概要
（専決）
（3月補正）

補正予算の概要

承認第1号　令和7年度 大津町一般会計補正予算（第7号）

総務部 総務課　　歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 .3 .1 総務費委託金 P 10	1 総務費委託金	20,353	衆議院議員総選挙委託金 20,293千円 最高裁判所裁判官国民審査委託金 60千円

総務部 総務課　　歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 .4 .3 衆議院議員総選挙費 P 11～12	1 報酬	2,443	選挙管理委員会委員、期日前投票管理者、期日前投票立会人、投票立会人、開票管理者、開票立会人、会計年度任用職員に係る報酬
	3 職員手当等	8,024	管理職員特別勤務手当、選挙管理委員会書記及び投開票に従事する職員の時間外勤務手当
	7 報償費	42	投票立会人に支払う投票箱送致謝礼等
	8 旅費	444	選挙管理委員会委員、期日前投票管理者、期日前投票立会人、投票立会人、開票管理者、開票立会人、会計年度任用職員に係る費用弁償
	10 需用費	1,400	消耗品費、暖房器具燃料費、食糧費、投票所入場券等印刷費、投票用紙自動交付機修繕料
	11 役務費	4,033	投票所入場券等の発送に係る通信運搬費 2796千円 投票用紙自動交付機、投票用紙自動読取分類機の点検手数料等 1,237千円
	12 委託料	2,921	ポスター掲示場設置及び撤去委託 2,054千円 投票所に係る交通誘導警備業務委託 867千円
	13 使用料及び賃借料	1,046	当日投票システムを搭載したパソコン等の借上料 1,035千円 投票所における冷暖房使用料 11千円

補正予算の概要

議案第3号　令和7年度 大津町一般会計補正予算（第8号）

議会事務局　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1 .1 .1 議会費 P 39	3 職員手当等	△1,003	議員期末手当 執行見込による減額
	8 旅費	△522	費用弁償 常任委員会研修の執行見込による減額
	10 需用費	△330	印刷製本費 執行見込による減額
	12 委託料	△1,309	筆耕反訳業務委託 執行見込による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△32	研修負担金 執行見込による減額

会計課　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
17 .1 .2 利子及び配当金 P 31	1 利子及び配当金	△ 2,143	・財政調整基金利子 基金積立及び繰替運用の実績・見込みに伴う定期預金の利子の減額 収入見込み額4,367千円－予算額6,697千円＝△2,330千円 ・減債基金 金融機関の利率の変更に伴う利子の増額 収入見込み額1,456千円－予算額1,269千円＝187千円 【当初 729千円 → ９月補正後 1,269千円 → ３月補正後 1,456千円】
21 .2 .1 町預金利子 P 33	1 預金利子	432	・歳計現金利子 金融機関の利率の変更に伴う利子の増額 収入済額508千円－予算額76千円＝432千円 【当初 76千円 → ３月補正後 508千円】

会計課　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
2 .1 .4 会計管理費 P 43	11 役務費	△ 2,099	・公金振込手数料 実績・見込みによる減額 支出見込み額3,965千円－予算額6,064千円＝△2,099千円
	17 備品購入費	△ 7	・ノートパソコン１台 実績による減額 支出額215円－予算額222千円＝△7千円

総務部 総務課　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
13 .1 .1 総務費負担金 P 19	1 総務費負担金	474	町からの派遣職員に係る派遣先（熊本県、菊池広域連合）からの人件費負担金の確定見込による補正 【当初 21,300千円】
15 .3 .1 総務費委託金 P 25	1 総務費委託金	△ 4,011	参議院議員通常選挙委託金 委託金の確定による減額
21 .5 .2 雑入 P 35	1 雑入	110	会計年度任用職員等雇用保険戻入の実績見込みによる増額 280千円 副町長住居使用料の実績による減額　△172千円 職員記章再交付代　2千円 【当初 3,389千円 】

	2 雑入（過年度）	19	扶養手当戻入（過年度分）

総務部　総務課　　　　　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
一般会計人件費	2 給料	△ 11,754	給料支給見込に伴う減額（常勤職員）
	3 職員手当等	△ 17,083	扶養手当、住居手当、通勤手当、期末勤勉手当等 各種手当の職員申請及び支給実績による減額（常勤職員）
	4 共済費	△ 18,272	各種負担金額、保険料の見込に伴う減額（常勤職員）
2　．1　．1 一般管理費 Ｐ 40～41	1 報酬	△ 3,376	会計年度任用職員（障害者雇用、欠員補充等）の任用見込に伴う減額
	3 職員手当等	△ 1,337	会計年度任用職員期末勤勉手当（障害者雇用、欠員補充等）の任用実績に伴う減額
	4 共済費	△ 7,286	会計年度任用職員等雇用保険料、社会保険負担金、労災保険料、公務災害補償基金負担金の実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 178	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償（交通費相当分）の支給見込による減額
	10 需用費	△ 15	食糧費　実績見込みによる減額　△2千円 光熱水費　実績見込みによる減額　△13千円
	11 役務費	△ 855	広告料　実績見込みによる減額　△72千円 手数料　実績見込みによる減額　△31千円 コミュニテイ傷害保険　実績見込みによる減額　△748千円 自治体委託業務等災害補償保険　実績見込みによる減額　△4千円
	12 委託料	△ 52	文書配布委託　実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 30	新聞等著作権使用料　実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 49	熊本県職員派遣負担金 県からの派遣職員に係る人件費負担金の確定見込による減額
2　．1　．2 人事秘書費 Ｐ 41～43	1 報酬	△ 82	表彰審査委員会委員報酬　実績による減額　△4千円 報酬審議会委員報酬　実績による減額　△78千円
	3 職員手当等	△ 652	時間外勤務手当　実績見込みによる減額

	7 報償費	△ 13	各種表彰記念品等　実績による減額
	8 旅費	△ 523	費用弁償 表彰審査会、報酬審議会等の実績見込みによる減額 △123千円 特別旅費 研修旅費の実績見込みによる減額　△400千円
	11 役務費	△ 48	職場復帰支援制度利用中の傷害保険料、建物賃貸借契約更新手数料、賃貸住宅総合保険の実績による減額
	12 委託料	△ 1,719	職員採用試験委託、研修委託の実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 747	住居借上料の実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,161	負担金 3. 職員採用試験負担金　実績による減額　△281千円 4. 各種事務研修負担金　実績による減額　△450千円 補助金 1. 職員チャレンジ・グループ補助金　実績見込みによる減額　△400千円 2. 職員資格取得助成金　実績見込みによる減額　△30千円
2 .1 .7 電子計算費 P 46	1 報酬	△ 500	DXスーパーバイザー報酬　実績見込みによる減額
2 .1 .14 行財政改革費 P 50	1 報酬	△ 164	行政改革懇談会委員報酬　未開催による減額
	3 職員手当等	△ 100	時間外勤務手当　実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 86	費用弁償 行政改革懇談会委員費用弁償　未開催による減額　△86千円
2 .1 .15 国際交流費 P 51	12 委託料	△ 368	海外派遣カウンセリング業務委託　実績見込みによる減額
2 .4 .1 選挙管理委員会費 P 56	3 職員手当等	△ 240	会計年度任用職員期末勤勉手当　実績による減額
	11 役務費	△ 41	通信運搬費 選挙システムネットワーク通信費　実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 118	標準化に伴う選挙システム利用料等　実績見込みによる減額

2　.4　.2 選挙啓発費 Ｐ 56	7 報償費	△ 3	二十歳式用啓発記念品　実績による減額
2　.4　.4 参議院議員通常選挙費 Ｐ 56～57	1 報酬	△ 1,176	選挙管理委員会委員報酬　実績による減額　△4千円 期日前投票管理者報酬　実績による減額　△179千円 期日前投票立会人報酬　実績による減額　△305千円 開票立会人報酬　実績による減額　△141千円 会計年度任用職員報酬　実績による減額　△547千円
	3 職員手当等	△ 12	管理職員特別勤務手当　実績による減額　△12千円
	7 報償費	△ 5	投票箱送致謝礼等　実績による減額
	8 旅費	△ 159	費用弁償　実績による減額
	10 需用費	△ 202	消耗品費　実績による減額　△121千円 食糧費　実績による減額　△80千円 印刷製本費　実績による減額　△1千円
	11 役務費	△ 283	通信運搬費　実績による減額　△159千円 手数料　実績による減額　△124千円
	12 委託料	△ 147	ポスター掲示場設置等委託　実績による減額　△79千円 交通誘導警備業務委託　実績による減額　△68千円
	13 使用料及び賃借料	△ 104	当日投票システム用パソコン他借上料　実績による減額
2　.7　.1 固定資産評価審査委員会費 Ｐ 59	1 報酬	△ 67	固定資産評価審査委員会委員報酬　実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 35	時間外勤務手当　実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 40	費用弁償　実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 4	消耗品費　実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料　実績見込みによる減額

総務部　総合政策課　　　　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
15 .2 .5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	△ 313	外国人受入環境整備交付金△313千円 交付見込による減額 見込額842千円－予算額1,155千円
16 .2 .1 総務費県補助金 P 26	1 総務費補助金	△ 1,589	生活交通維持・活性化総合交付金　△89千円 交付見込による減額 見込額1,475千円－予算額1,564千円 移住支援事業補助金　△1,500千円 交付見込による減額 見込額750千円－予算額2,250千円
16 .3 .1 総務費委託金 P 29	2 統計調査費委託金	△ 72	経済センサス調査区設定委託金　△2千円 収入実績による減額 農林業センサス委託金　△29千円 収入実績による減額 経済センサス活動調査委託金　△41千円 収入実績による減額
17 .1 .2 利子及び配当金 P 31	1 利子及び配当金	△ 1	企業版ふるさと納税基金利子 収入見込による減額 見込額158千円－予算額159千円
18 .1 .1 一般寄附金 P 32	1 一般寄附金	10,700	企業版ふるさと納税 収入見込による増額 【当初 21,000千円 → ９月補正後 46,460千円 → ３月補正後 57,160千円】
19 .2 .6 企業版ふるさと納税基金繰入金 P 33	1 企業版ふるさと納税基金繰入金	55,868	企業版ふるさと納税基金繰入金 収入実績による増額 【当初 1千円 → ３月補正後 55,869千円】
21 .5 .2 雑入 P 34	1 雑入	3,544	ホームページバナー広告料　△215千円 実績による減額 デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）　3,759千円 交付見込による増額 【当初65,764千円 → ９月補正後 67,445千円 → ３月補正後 71,204千円】

総務部　総合政策課　　　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
2 .1 .6 企画費 P 45	1 報酬	△ 817	振興総合計画等評価委員会委員報酬　△271千円 実績による減額 振興総合計画策定審議会委員報酬　△546千円 執行見込による減額 見込額627千円－予算額1,173千円
	8 旅費	△ 481	振興総合計画等評価委員会委員費用弁償　△149千円 実績による減額 振興総合計画策定審議会委員費用弁償　△332千円 執行見込による減額 見込額328千円－予算額660千円
	12 委託料	△ 20	空き家調査業務委託　△20千円 執行見込による減額 見込額20千円－予算額40千円

	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,700	1. 移住支援事業補助金　△2,000千円 執行見込による減額 見込額1,000千円－予算額3,000千円 2. 結婚チャレンジ補助金　△200千円 執行見込による減額 見込額0円ー予算額200千円 3. 老朽危険空家等除却促進事業補助金　△1,500千円 執行見込による減額 見込額1,000千円－予算額2,500千円 4. 空家改修等事業補助金　△1,000千円 執行見込による減額 見込額1,000千円－予算額2,000千円
2 .1 .7 電子計算費 P 46～47	10 需用費	△ 200	印刷製本費 執行見込による減額 見込額589千円－予算額789千円
	12 委託料	△ 15,369	社会保障・税番号制度システム整備委託 実績による減額　△47千円 地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 実績および執行見込による減額　△15,148千円 見込額50,616千円－予算額65,764千円 総合行政システム機器保守委託 実績による減額　△46千円 中間サーバーネットワーク保守委託 実績による減額　△31千円 総合行政ネットワーク関連機器保守委託 実績による減額　△97千円
	13 使用料及び賃借料	△ 1,635	総合情報メールサービス配信システム使用料 実績による減額　△20千円 Web会議システム使用料 実績による減額　△9千円 第五次総合行政ネットワークシステム(LGWAN)機器借上料 実績による減額　△886千円 令和7年度庁内サーバー機器等借上料 実績による減額　△44千円 令和7年度事務用パソコン等借上料 実績による減額　△200千円 自治体中間サーバー・プラットフォーム第三次システム機器借上料 実績による減額　△476千円
	17 備品購入費	△ 32	指紋認証システム機器購入 実績による減額　△32千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 32	1. 電子自治体共同運営協議会負担金 実績による減額　△32千円
2 .1 .11 地域づくり推進費 P 49	3 職員手当等	△ 600	時間外勤務手当　△600千円 執行見込による減額 見込額1,622千円－予算額2,222千円
	10 需用費	△ 1,296	広報印刷製本費　△1,296千円 執行見込による減額 見込額11,334千円－予算額12,630千円
	12 委託料	△ 1,470	企業版ふるさと納税業務委託 執行見込による減額 見込額1,500千円－予算額2,970千円

	13 使用料及び賃借料	△ 2	広報編集ソフト使用料 実績による減額　△2千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 56	負担金 ３. 研修受講負担金 実績による減額　△6千円 補助金 ４. 震災遺構語り部育成補助金　△50千円 執行残による減額
	24 積立金	8,699	企業版ふるさと納税基金積立金 見込による増額 【当初 21,065千円 → ９月補正後 42,260千円 → ３月補正後 50,959千円】
2 . 1 . 12 諸費 Ｐ 50	12 委託料	△ 43	吹田・大津高校線運行委託 執行見込による減額 見込額2,889千円ー予算額2,932千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 5,957	１. 生活路線維持費補助金 △2,562千円 実績による減額 ２. 乗合タクシー運行費補助金 △3,395千円 執行見込による減額 見込額12,001千円ー予算額15,396千円
2 . 1 . 15 国際交流費 Ｐ 50～51	1 報酬	△ 700	会計年度任用職員報酬　△700千円 執行見込による減額 見込額1,658千円ー予算額2,358千円
	3 職員手当等	△ 107	時間外勤務手当　△107千円 執行見込による減額 見込額50千円-予算額157千円
	11 役務費	△ 20	国際交流員傷害保険料他 執行残による減額△20千円
	13 使用料及び賃借料	△ 54	国際交流員住居借上料 執行残による減額△54千円
2 . 5 . 2 各種統計調査費 Ｐ 58	1 報酬	△ 555	各種統計調査員報酬　△461千円 実績による減額 会計年度任用職員報酬　△94千円 実績による減額
	3 職員手当等	△ 37	期末勤勉手当（会計年度任用職員） 実績による減額
	8 旅費	△ 77	会計年度任用職員費用弁償 実績による減額
	10 需用費	△ 21	消耗品費 執行見込による減額 見込額25千円ー予算額46千円
	11 役務費	△ 13	通信運搬費 執行見込による減額 見込額0千円ー予算額13千円

	12 委託料	△ 85	社会福祉施設等委託 実績による減額
	17 備品購入費	△ 55	プリンター複合機1台購入 実績による減額

総務部 財政課 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	1 地方交付税	244,149	地方交付税(普通交付税)の交付決定による増額 交付決定額:1,990,228千円－予算額:1,746,079千円 【当初1,730,000千円→9月補正後1,746,079千円→3月補正後1,990,228千円】
14 . 1 . 1 総務使用料 P 20	1 役場駐車場使用料	480	来庁者用駐車場使用実績による増額 【当初1,200千円→3月補正後1,680千円】
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	3,133	普通財産貸付実績による増額 2,983千円 老人ホーム跡地(鹿島建設)993,355円×3ヶ月 風力発電機撤去工事用地3,826円 庁舎敷地貸付実績(自動販売機)による増額 150千円 【当初18,620千円→12月補正後27,560千円→3月補正後30,693千円】
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 31	1 土地建物売払収入	3,865	法定外公共物売払実績10件による増額 3,865千円 【当初2千円 →12月補正後7,913千円→3月補正後11,778千円】
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 32	1 財政調整基金繰入金	△ 810,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。見込みによる減額 【当初300,000千円→6月補正後790,000千円→12月補正後990,000千円→1月補正後910,000千円→3月補正後100,000千円】
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 32	1 熊本地震大津町復興基金繰入金	△ 1,587	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。 事業実績による減額 災害用備蓄食料購入費 3,457千円 簡易ベッド及びマット購入事業 869千円 岩戸渓谷遊歩道復旧工事追加測量設計事業 3,961千円
21 . 5 . 2 雑入 P 34	1 雑入	949	実績による増額 熊本県市町村振興協会交付金 904千円 【当初9,018千円 →3月補正後9,922千円】 公用車事故1件分の共済金 45千円 【当初50千円 →3月補正後95千円】

総務部 財政課 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 3 財政管理費 P 43	8 旅費	△ 3	執行見込による減額 普通旅費 △3千円
2 . 1 . 5 財産管理費 P 43～45	1 報酬	△ 40	指定管理者選定委員会開催実績による委員報酬の減額
	8 旅費	△ 9	指定管理者選定委員会開催実績による減額 費用弁償 △9千円

	10 需用費	△ 1,900	公用車及び庁舎等使用見込みによる減額 燃料費 △700千円 光熱水費 △1,200千円
	11 役務費	△ 300	公用車車検見込みによる減額 自賠責保険料 △300千円
	12 委託料	△ 3,887	庁舎保守等の委託13件の契約実績による減額
	17 備品購入費	△ 280	契約実績による減額 公用車1台購入 △280千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 43	負担金実績による減額 ・大津西原原野組合負担金 △46千円 ・阿蘇にしはらウインドファームの風力発電事業に伴う用地貸付に関して、収益金を地元入会権者（内牧、外牧、錦野、岩坂、中島区）へ分収する。 3,826円×60％＝2,296円
	21 補償、補填及び賠償金	296	学校給食センター配送車事故に伴う賠償金の増額 296千円 【当初900千円→3月補正後1,196千円】
	26 公課費	△ 150	公用車車検見込みによる減額 自動車重量税 △150千円
2 .1 .13 財政調整等基金費 P 50	24 積立金	30,956	基金積立及び繰替運用の実績・見込みに伴う定期預金の利子の減額 財政調整基金積立 △2,330千円 預金利子の変更及び普通交付税で追加交付された臨時財政対策債償還基金費による増額 減債基金積立 33,286千円 【当初730千円 → 9月補正後1,270千円→3月補正34,556千円】
12 .1 .1 公債費（元金） P 121	22 償還金、利子及び割引料	△ 1,920	償還元金の確定に伴うもの
12 .1 .2 公債費（利子） P 121	22 償還金、利子及び割引料	△ 5,102	償還利子の確定に伴うもの

総務部 防災交通課 歳入

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
15 .3 .1 総務費委託金 P 25	1 総務費委託金	△ 992	●消防団の力向上モデル事業委託金 △992千円 事業不採択による減額
16 .3 .1 総務費委託金 P 29	3 総務費委託金	6	●火薬類取締事務権限移譲交付金 6千円 実績による増額 【当初 15千円 → 3月補正後 21千円】
21 .5 .2 雑入 P 35	1 雑入	1,001	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 1千円 実績による増額 【当初 25千円 → 3月補正後 26千円】

			●【新規】全国町村会災害対策費用保険金　1,000千円 令和7年8月10日から11日豪雨により高齢者等避難及び避難指示を発令し、避難所開設等の対応を実施した際の時間外勤務手当等の費用に対する保険金。 【対応実績】 8月10日～8月11日　計2日間 高齢者等避難及び避難指示発令 時間外勤務手当等実績　1,610,069円 保険金額　1,000,000円 （避難指示　100％　1事案上限1,000,000円）
22 ．1 ．6 消防債 Ｐ 37	1 消防債	△ 6,700	●緊急防災・減災事業債（消防設備等整備事業） △4,900千円 小型動力ポンプ3台、積載車2台購入実績及び消火栓設置（3箇所）実績見込みによる借り入れ不用額の減額 ●辺地対策事業債（消防施設等整備事業）　△700千円 真木地区消火栓及び給水管敷設等工事委託の実績見込による借り入れ不用額の減額 ●緊急防災・減災事業債（防災資機材等備蓄施設整備事業） △100千円 楽善防災倉庫及び大林地区防災倉庫の棚設置工事の実績による不用額の減額 ●緊急防災・減災事業債（全国瞬時警報システム更新整備事業） △1,000千円 全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新工事の実績による不用額の減額

総務部　防災交通課　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
2 ．1 ．8 交通安全対策費 Ｐ 47～48	8 旅費	△ 46	●特別旅費　△46千円 各研修の中止による不用額の減額
	12 委託料	△ 27	●行政バス運転業務委託　△27千円 行事等にバス利用が無かったことによる不用額の減額
	13 使用料及び賃借料	△ 474	●高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー借上料 △474千円 実績見込みによる不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 40	●運転経歴証明書交付申請手数料補助金　△40千円 実績見込みによる不用額の減額
9 ．1 ．2 非常備消防費 Ｐ 92～93	7 報償費	△ 236	●表彰記念品他　△236千円 実績見込みによる不用額の減額
	8 旅費	△ 36	●費用弁償　△32千円 消防団研修実績による不用額の減額 ●普通旅費　△3千円 実績見込みによる不用額の減額 ●特別旅費　△1千円 実績見込みによる不用額の減額
	10 需用費	△ 18	●消耗品費　△18千円 国庫補助（消防団の力向上モデル事業）不採択による補助金分の減額
	11 役務費	△ 59	●手数料　△48千円 実績見込みによる不用額の減額 ●通信運搬費　△11千円 実績見込みによる不用額の減額

	12 委託料	△ 14	●バス運転業務委託　△14千円 行事等にバス利用が無かったことによる不用額の減額
	17 備品購入費	△ 150	●消防団備品　△150千円 実績見込みによる不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,185	●負担金 3. 消防団員等福祉共済負担金　△81千円 4. 消防学校入校負担金　△129千円 6. 青い羽根負担金　△1千円 7. 消防団員チェーンソー特別教育負担金　△974千円 実績による不用額の減額
9 .1 .3 消防施設費 P 93～94	10 需用費	△ 41	●消耗品　△109千円 実績見込みによる不用額の減額 ●光熱水費　68千円 実績見込みによる増額 【当初 5,565千円 → 3月補正後 5,524千円】
	11 役務費	△ 44	●通信運搬費　△44千円 実績見込みによる不用額の減額
	12 委託料	△ 1,042	●防災行政無線保守点検業務委託　△1,042千円 契約実績による不用額の減額
	14 工事請負費	△ 1,061	●防災備蓄倉庫棚設置工事　△93千円 ●J-ALLERT設備更新工事　△948千円 ●防火水槽・消火栓解体撤去工事　△20千円 契約実績による不用額の減額
	17 備品購入費	△ 932	●小型動力ポンプ更新3台　△236千円 ●消防防災備品　△171千円 ●積載車更新2台　△525千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 113	●補助金 1. 消防施設整備費補助金（消防水利関係設備）　△2千円 2. 消防施設整備費補助金（消防団拠点施設関係）　△111千円 実績による不用額の減額
9 .1 .5 災害対策費 P 94～95	1 報酬	△ 10	●防災会議委員報酬22人　△10千円 実績による不用額の減額
	7 報償費	△ 177	●防災指導員活動謝礼　△177千円 実績見込みによる不用額の減額
	8 旅費	△ 34	●費用弁償　△18千円 ●特別旅費　△16千円 実績見込みによる不用額の減額
	10 需用費	△ 1,000	●消耗品費　△1,000千円 実績見込みによる不用額の減額
	11 役務費	△ 52	●ドローン保険料・登録料　△2千円 ●災害対策費用保険　△50千円 実績による不用額の減額

	12 委託料	△ 45	●行政バス運転業務委託　△45千円 行事等にバス利用が無かったことによる不用額の減額
	13 使用料及び賃借料	△ 2	●テレビ受信料　△2千円 実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,506	●負担金 6. 菊池郡市防災士養成講座負担金　△5千円 実績による不用額の減額 ●補助金 3. 大津町防災指導員活動補助金　△261千円 4. 地域防災力活動支援補助金　△1,000千円 5. 防災リーダー育成事業補助金　△240千円 実績見込みによる不用額の減額
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 96	7 報償費	△ 70	●講師謝礼等　△70千円 熊本地震セミナー開催実績による不用額の減額
	8 旅費	△ 18	●費用弁償　△18千円 熊本地震セミナー開催実績による不用額の減額

総務部　人権推進課　　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	△189	・地域女性活躍推進交付金 交付金決定および業務委託実績による減額 【交付決定見込額374,000円-当初交付申請額563,000円】
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 27	4 人権啓発福祉センター費補助金	516	・隣保館運営費補助金 補助金見込みによる増額 【当初 6,515千円 → 3月補正後 7,031千円 】
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 30	1 社会福祉費委託金	△254	・人権啓発活動地方委託事業委託金 補助金見込による減額
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 34	2 過年度	△330	・住宅新築資金等貸付収入（過年度対象者１名） 収納額の見込みによる減額

総務部　人権推進課　　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 48～49	1 報酬	△82	執行見込みによる減額 ・男女共同参画審議会委員報酬１５人
	7 報償費	△25	執行見込みによる減額 ・講師謝礼等
	8 旅費	△132	執行見込みによる減額 ・費用弁償　△44千円 ・特別旅費　△88千円
	12 委託料	△22	執行見込みによる減額 ・行政バス運転業務委託　△19千円 ・女性活躍推進事業業務委託　△3千円

	13 使用料及び賃借料	△4	執行見込みによる減額 ・駐車場使用料
	18 負担金、補助及び交付金	△22	事業費確定による減額 ・補助金 1. 県地域リーダー育成補助金
3 .1 .7 人権対策費 P 64～65	1 報酬	△11	執行見込みによる減額 ・部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬14人
	3 職員手当等	△158	執行見込みによる減額 ・時間外勤務手当
	7 報償費	△38	事業費確定による減額 ・手話通訳謝礼等
	8 旅費	△235	執行見込みによる減額 ・費用弁償 △7千円 ・特別旅費 △228千円
	10 需用費	△45	執行見込みによる減額 ・消耗品費
	12 委託料	△267	事業費確定による減額 ・行政バス運転業務委託 △67千円 ・人権啓発活動地方委託 △200千円
	18 負担金、補助及び交付金	△13	事業費確定による減額 ・負担金 3. 各種負担金
3 .1 .8 人権教育啓発費 P 65	10 需用費	△26	執行見込みによる減額 ・光熱水費
	18 負担金、補助及び交付金	△615	執行見込みによる減額 ・補助金 1. 町人権・同和教育推進協議会補助金
3 .1 .9 人権啓発福祉センター運営費 P 65～67	1 報酬	△ 1,109	執行見込みによる減額 ・大津町人権啓発推進委員報酬11人 △155千円 ・会計年度任用職員報酬6人 △813千円 ・人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬13人 △141千円
	3 職員手当等	△ 970	執行見込みによる減額 ・時間外勤務手当 △97千円 ・期末勤勉手当（会計年度任用職員） △873千円
	7 報償費	△ 50	執行見込みによる減額 ・講師謝礼
	8 旅費	△ 420	執行見込みによる減額 ・費用弁償 △343千円 ・特別旅費 △77千円
	10 需用費	△ 200	執行見込みによる減額 ・燃料費 △70千円 ・食糧費 △30千円 ・光熱水費 △100千円

	11 役務費	△ 129	執行見込みによる減額 ・保険料　△18千円 ・手数料　△11千円 ・作業員手数料　△100千円
	12 委託料	△ 168	事業費確定による減額 ・清掃委託　△42千円 ・行政バス運転業務委託　△110千円 ・警備委託　△16千円
	13 使用料及び賃借料	△ 182	執行見込みによる減額 ・車両等借上料
	14 工事請負費	△ 7	事業費確定による減額 ・人権啓発福祉センター玄関雨漏修繕工事
	18 負担金、補助及び交付金	△ 27	執行見込みによる減額 ・負担金 ３．各種負担金

住民生活部　住民課　　　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
14 ．2 ．1 総務手数料 Ｐ 21	1 総務手数料	△ 576	・住民手数料 見込みによる減額　△163千円 ・印鑑手数料 見込みによる減額　△23千円 ・戸籍手数料 見込みによる減額　△390千円
15 ．2 ．5 総務費国庫補助金 Ｐ 24	1 総務費補助金	4,060	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務関連） 見込みによる減額　△1,127千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍附票事務関連） 戸籍の附票への旧氏・ふりがな記載対応及び戸籍ふりがなの住民記録システム一括取込に関するシステム改修に係る補助金　5,187千円 【当初 0千円 → 3月補正後 5,187千円】
16 ．3 ．1 総務費委託金 Ｐ 29	2 統計調査費委託金	1	・人口動態調査委託金 交付決定による増額　1千円 【当初 37千円 → 3月補正後 38千円】
	3 総務費委託金	13	・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 交付決定による増額　13千円 【当初 753千円 → 3月補正後 766千円】
21 ．5 ．2 雑入 Ｐ 34	1 雑入	607	・旅券申請用収入印紙売払代 見込みによる増額　660千円 【当初 11,880千円 → 3月補正後 12,540千円】 ・旅券申請用県収入証紙売払代 見込みによる減額　△83千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 見込みによる増額　30千円 【当初 677千円 → 3月補正後 707千円】

住民生活部　住民課　　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
2 ．3 ．1 戸籍住民基本台帳費 Ｐ 53～55	1 報酬	△ 446	・報酬（会計年度任用職員） 見込みによる減額　△446千円

	3 職員手当等	△ 415	・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 見込みによる減額 △415千円
	8 旅費	△ 54	・費用弁償(会計年度任用職員) 見込みによる減額 △35千円 ・特別旅費 実績による減額 △19千円
	10 需用費	241	・消耗品費 旅券申請用収入印紙代 見込みによる増額 660千円 【当初 11,880千円 → 3月補正後 12,540千円】 旅券申請用県収入証紙代 見込みによる減額 △83千円 ・印刷製本費 見込みによる減額 △336千円
	11 役務費	△ 486	・通信運搬費 見込みによる減額 △623千円 ・手数料 見込みによる増額 137千円 【当初 1,152千円 → 9月補正後 1,158千円→ 3月補正後 1,295千円】
	12 委託料	7,642	・戸籍総合システム保守委託 見込み(契約金額)による減額 △127千円 ・戸籍総合システム機器保守委託 見込み(契約金額)による減額 △7千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 見込み(契約金額)による減額 △8千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 見込み(契約金額)による減額 △1千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 見込み(契約金額)による減額 △33千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 見込みによる減額 △663千円 ・犯歴関係システム保守委託 見込み(契約金額)による減額 △1千円 ・戸籍振り仮名通知書作成業務委託 見込み(契約金額)による減額 △1千円 ・戸籍総合システム用PC端末追加業務委託 見込み(契約金額)による減額 △16千円 ・ガバメントクラウド運用補助業務委託 見込み(契約金額)による減額 △165千円 ・戸籍情報システム改修業務委託(共同親権対応) 共同親権対応に係る経費 3,476千円 【当初 0千円 → 3月補正後 3,476千円】 ・戸籍附票システム改修業務委託 戸籍の附票への旧氏・ふりがな記載対応に関するシステム改修 3,894千円 【当初 0千円 → 3月補正後 3,894千円】 ・住民記録システム改修業務委託 戸籍の附票への旧氏・ふりがな記載対応及び戸籍ふりがなの住民記録システム一括取込に関するシステム改修 1,294千円 【当初 0千円 → 3月補正後 1,294千円】
	13 使用料及び賃借料	△ 619	・戸籍総合システム機器借上料 見込み(契約金額)による減額 △1千円 ・コンビニ交付システム利用料 見込み(契約金額)による減額 △159千円 ・戸籍総合システム使用料 見込み(契約金額)による減額 △459千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2	・負担金 実績による減額 △2千円

住民生活部　税務課　　　　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1　.1　.1 町民税　個人 P 17	2 滞納繰越分	4,000	収納実績見込みによる増額 【当初 11,000千円 → 3月補正後 15,000千円】
1　.1　.2 町民税　法人 P 17	1 現年課税分	78,988	収納実績見込みによる増額 【当初 443,000千円 → 3月補正後 521,988千円】
	2 滞納繰越分	300	収納実績見込みによる増額 【当初 200千円 → 3月補正後 500千円】
1　.2　.1 固定資産税 P 17	1 現年課税分	37,558	収納実績見込みによる増額 【当初 3,404,707千円 → 3月補正後 3,442,265千円】
	2 滞納繰越分	1,000	収納実績見込みによる増額 【当初 8,000千円 → 3月補正後 9,000千円】
1　.3　.1 軽自動車税　環境性能割 P 18	1 現年課税分	3,113	収納実績見込みによる増額 【当初 9,941千円 → 3月補正後 13,054千円】
1　3　.2 軽自動車税　種別割 P 18	1 現年課税分	5,788	収納実績見込みによる増額 【当初 144,812千円 → 3月補正後 150,600千円】
	2 滞納繰越分	600	収納実績見込みによる増額 【当初 600千円 → 3月補正後 1,200千円】
1　.4　.1 町たばこ税 P 18	1 現年課税分	△22,512	収納実績見込みによる減額
1　.5　.1 入湯税 P 18	1 現年課税分	4,677	収納実績見込みによる増額 【当初 3,135千円 → 3月補正後 7,812千円】
14　.2　.1 総務手数料 P 21	1 総務手数料	△401	収納実績見込みによる減額 税証明等手数料　△300千円 字図等の写し交付手数料　△101千円
16　.3　.1 総務費委託金 P 29	1 徴税費委託金	3,000	県民税徴収委託金 町県民税課税人数見込み増加による増額 【当初 54,000千円 → 3月補正後 57,000千円】
21　.1　.1 延滞金 P 33	1 延滞金	3,300	町税延滞金 収納実績見込みによる増額 【当初 3,000千円 → 3月補正後 6,300千円】

住民生活部　税務課　　　　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2　.2　.1 税務総務費 P 51～52	3 職員手当等	△389	執行見込みによる減額

	8 旅費	△50	執行見込みによる減額
	10 需用費	△2	執行見込みによる減額
2 ．2 ．2 賦課徴収費 Ｐ 52～53	8 旅費	△80	執行見込みによる減額 普通旅費　△66千円 特別旅費　△14千円
	11 役務費	△1,550	執行見込みによる減額 通信運搬費　△544千円 手数料　　　△1,006千円
	12 委託料	△350	執行見込みによる減額 公売財産鑑定業務委託 △350千円
	13 使用料及び賃借料	5	執行見込みによる減額 滞納処分に係る使用料等　△15千円 執行見込みによる増額 軽自動車検査情報システム使用料　20千円 【当初 222千円 → 3月補正後 242千円】
	18 負担金、補助及び交付金	△367	執行見込みによる減額 負担金 3. 地方税共同機構負担金　△72千円 交付金 1. 軽自動車税環境性能割徴収取扱費　△295千円

住民生活部　環境保全課　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
4 ．1 ．3 環境衛生費 Ｐ 75	11 役務費	△234	スズメバチ駆除手数料 執行見込みによる減額　△234千円
4 ．2 ．1 清掃総務費 Ｐ 76	12 委託料	△13,992	大津町指定ごみ袋等作成業務委託 執行済による減額　　△13,992千円
	18 負担金、補助及び交付金	△1,757	補助金 3. 再生資源集団回収助成金 執行見込みによる減額　△1,075千円 4. し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 執行見込みによる減額　△682千円

健康福祉部　福祉課　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
15 ．1 ．1 民生費国庫負担金 Ｐ 22	4 障害者福祉費負担金	24,416	・障害者自立支援給付費国庫負担金　　　△3,116千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額　462,921千円－予算額　466,037千円 （12月補正における歳出増額分も含め、令和7年度の最終的な実績事業費に対して不足する歳入については、令和8年度に精算して追加交付される見込み。） ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金　　　27,532千円 実績見込みによる増額 交付決定見込額　314,932千円－予算額　287,400千円 （12月補正における歳出増額分も交付される見込み。）
15 ．2 ．1 民生費国庫補助金 Ｐ 23	2 障害者福祉費補助金	△ 1,327	・地域生活支援事業補助金　　△1,324千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額　5,347千円－予算額　6,671千円 ・障害者総合支援事業費補助金　　△3

			実績による減額 交付決定額 273千円ー予算額 276千円
	3 社会福祉費補助金	△ 2,993	・重層的支援体制整備事業交付金 実績見込みによる減額 交付決定見込額 49,784千円ー予算額 52,777千円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 25	2 児童福祉費委託金	49	・特別児童扶養手当事務委託金 実績見込みによる増額 交付決定見込額 503千円ー予算額 454千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 25	4 障害者福祉費負担金	12,208	・熊本県障害者自立支援給付費等負担金 △1,558千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額 234,046千円ー予算額 235,604千円 （12月補正における歳出増額分も含め、令和7年度の最終的な実績事業費に対して不足する歳入については、令和8年度に精算して追加交付される見込み。） ・熊本県障害児通所給付費等負担金 13,766千円 実績見込みによる増額 交付決定見込額 157,466千円ー予算額 143,700千円 （12月補正における歳出増額分も交付される見込み。）
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26～27	1 社会福祉費補助金	△ 1,842	・ひとり親家庭等医療費補助金 △726千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額 3,474千円ー予算額4,200千円 ・重層的支援体制整備事業交付金 △1,131千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額 24,391千円ー予算額25,522千円 ・熊本県戦没者特別弔慰金支給事務交付金 15千円 実績による増額
	6 障害者福祉費補助金	△ 2,024	・重度心身障害者医療費補助金 △1,366千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額 27,364千円ー予算額 28,730千円 ・地域生活支援事業補助金 △658千円 実績見込みによる減額 交付決定見込額 2,673千円ー予算額 3,331千円
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 30	1 社会福祉費委託金	38	・障害児福祉手当等事務委託金 32千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 ・身体障害者事務委託金 13千円 ・自立支援医療（精神通院）権限委譲事務委託金 △6千円 実績（見込み）による増減
21 . 5 . 2 雑入 P 34～35	1 雑入	8	・成年後見制度町長申立費用求償金 成年後見の町長申し立てを1件実施し、家庭裁判所による成年後見決定に合わせて、町が負担した申立費用を本人に請求できる旨の決定があり、本人（後見人）から返金があったもの。
	2 雑入（過年度）	1,099	・重度心身障害者医療費助成事業返還金 504千円 令和6年度医療費助成の過払い分に対する返還金。 ・更生医療過年度分返還金 595千円 令和6年度の更生医療費支払い済み分の医療機関による過誤調整（修正）に伴う返還金

健康福祉部 福祉課　　　　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 60～61	3 職員手当等	△ 150	・時間外勤務手当 実績見込みによる減額

	8 旅費	△ 15	・特別旅費 実績による減額
	11 役務費	△ 1,259	・通信運搬費　△70千円 ・ひとり親家庭医療費助成支払業務手数料　△1,189千円 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,183	・多機関の協働による包括的支援体制構築事業（重層事業）委託　△1,139千円 ・地域福祉計画推進業務委託　△44千円 実績見込みによる減額
	19 扶助費	△ 495	・ひとり親家庭等医療費助成 実績見込みによる減額
3　．1　．2 障害者福祉費 Ｐ 61～62	3 職員手当等	△ 548	・時間外勤務手当 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 66	・印刷製本費 実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 114	・医師意見書作成手数料 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 18	・基幹相談支援センター委託　△3千円 契約実績見込みによる減額 ・障害福祉サービス等システム改修業務委託　△8千円 契約実績による減額 ・巡回支援専門員整備事業委託　△7千円 契約実績見込みによる減額
	19 扶助費	△ 2,357	・訪問入浴サービス事業 実績見込みによる減額
	22 償還金、利子及び割引料	△ 2	・令和6年度地域生活支援事業補助金返還金　△1千円 ・令和6年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 △1千円 実績による減額（返還無し）

健康福祉部　子育て支援課　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
13 ．1　．2 民生費負担金 Ｐ 19	1 児童福祉費負担金（現年度分）	△ 10,580	・現年分保育料（私立保育所）収納額の見込みによる減額
	2 児童福祉費負担金（過年度分）	△ 72	・過年度保育料（公立・私立保育所）収納額の見込みによる減額
15 ．1　．1 民生費国庫負担金 Ｐ 21～22	1 児童福祉費負担金	36,691	・子どもための教育・保育給付費国庫負担金　37,140千円 実績見込みによる増額 【当初 946,615千円 → 3月補正後 983,755千円】 ・子育てのための施設等利用給付交付金　△449千円 実績見込みによる減額

	2 児童手当国庫負担金	△ 14,969	・児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 23	1 児童福祉費補助金	△ 3,340	・子ども・子育て支援交付金(既存事業分) △3,973千円 実績見込みによる減額 【新規】地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 633千円 国の令和7年度補正予算により、既存の子ども・子育て支援交付金に補助金メニューが追加(令和7年度限り)。物価高騰の中で、地域子ども・子育て支援事業に関して安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に係る費用の支援を行うもの。 <u>事業内容</u> 地域子ども・子育て支援事業に関して安定的な事業運営を継続して提供するための物品の購入等に係る費用の補助。 <u>対象事業</u> 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業を実施している事業者。放課後児童健全育成事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など16事業。 <u>補助基準額</u> 放課後児童健全育成事業 5万円(1支援単位当たり) その他子ども・子育て支援事業2.5万円(1か所当たり) <u>補助率</u> 国1/3、県1/3 歳出予算額1,900千円×1/3=633千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 25	2 児童福祉費負担金	1,401	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 1,632千円 実績見込みによる増額 【当初 382,524千円 → 3月補正後 384,156千円】 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 △231千円 実績見込みによる減額
	3 児童手当県負担金	△ 1,115	・児童手当県負担金 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26~27	3 児童福祉費補助金	△ 8,911	・放課後児童健全育成事業等補助金 △2,128千円 実績見込みによる減額 ・多子世帯子育て支援事業補助金 △416千円 実績見込みによる減額 ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 △6千円 実績見込みによる減額 ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 △1,328千円 実績見込みによる減額 ・一時預かり事業補助金 △1,969千円 実績見込みによる減額 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 △3,590千円 実績見込みによる減額 ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 △19千円 実績見込みによる減額 ・児童育成支援拠点事業補助金 △6千円 実績見込みによる減額 ・子育て世帯訪問支援事業補助金 △82千円 実績見込みによる減額 ・【新規】地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業補助金 633千円【当初0円→633千円】 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業県補助金分。 歳出予算額1,900千円×1/3=633千円

21 ．5 ．2 雑入 Ｐ 35	1 雑入	△ 1,143	・大津保育園副食費 実績見込みによる減額

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
3 ．2 ．1 児童福祉総務費 Ｐ 67～70	1 報酬	△ 313	・子ども・子育て会議委員報酬 △3千円 執行見込みによる減額 ・公立保育等再編検討委員報酬 △29千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員報酬 △281千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 624	・時間外勤務手当 △601千円 執行見込みによる減額 ・期末勤勉手当（会計年度任用職員） △23千円 実績による減額
	7 報償費	△ 50	・講師謝礼 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 97	・会計年度任用職員交通費 △12千円 執行見込みによる減額 ・子ども・子育て会議委員費用弁償 △2千円 執行見込みによる減額 ・普通旅費 実績による減額 △83千円
	10 需用費	△ 54	・消耗品費 △41千円 執行見込みによる減額 ・食糧費 △13千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 201	・通信運搬費 実績による減額
	12 委託料	△ 9,769	・養育支援訪問事業委託 △19千円 執行見込みによる減額 ・児童育成支援拠点事業委託 △16千円 執行見込みによる減額 ・子育て世帯訪問支援事業委託 △196千円 執行見込みによる減額 ・子育て支援拠点整備事業委託 △256千円 執行見込みによる減額 ・子育て応援商品券事業業務委託 △1,982千円 執行見込みによる減額 ・障害児保育事業委託 2,364千円 執行見込みによる増額 【当初15,552千円→3月補正後17,916千円】 ・護川小学校校区学童保育施設解体工事設計業務委託 △33千円 実績による減額 ・一時預かり事業委託 △9,630千円 執行見込みによる減額 ・子育て相談事業委託 △1千円 執行見込みによる減額
	16 公有財産購入費	△ 1,298	・公立認定こども園用地費 実績による減額
	17 備品購入費	50	・【新規】地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業に係る大津保育園、陣内幼稚園分備品購入費 【当初 0千円 → 3月補正後 50千円】

	18 負担金、補助及び交付金	4,663	補助金 ・放課後児童健全育成事業補助金　5,440千円 　執行見込みによる増額 　【当初83,278千円→3月補正後88,718千円】 ・待機児童支援助成事業補助金　△120千円 　執行見込みによる減額 ・保育補助者雇上強化事業補助金　976千円 　執行見込みによる増額 　【当初21,266千円→3月補正後22,242千円】 ・保育体制強化事業補助金　△1,913千円 　執行見込みによる減額 ・予備保育士雇上げ補助金　△1,416千円 　執行見込みによる減額 ・私立保育所等おむつ処理費用補助金　△154千円 　執行見込みによる減額 ・【新規】地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業補助金　1,850千円 【当初 0千円 → 3月補正後 1,850千円】 事業内容（予定） 地域子ども・子育て支援事業に関して安定的な事業運営を継続して提供するための物品の購入等に係る費用の補助。 対象事業（予定） 大津町内で子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業を実施している事業者。放課後児童健全育成事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など。 補助基準額（予定） 放課後児童健全育成事業　5万円（1支援単位当たり） その他子ども・子育て支援事業2.5万円（1か所当たり） 件数（見込） 放課後児童健全育成事業　23支援単位×5万円 その他子ども・子育て支援事業　28か所×2.5万円 （大津保育園、陣内幼稚園分は、備品購入費で計上）
	22 償還金、利子及び割引料	△ 3	・過年度児童手当交付金返還金　△1千円 　執行見込みによる減額 ・過年度児童手当県交付金返還金　△1千円 　執行見込みによる減額 ・過年度放課後児童クラブ整備費補助金返還金　△1千円 　執行見込みによる減額
3　.2　.2 児童措置費 P 70	3 職員手当等	△ 203	・時間外勤務手当 　執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 50	・印刷製本費 　執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 208	・通信運搬費 　執行見込みによる減額
	19 扶助費	△ 15,200	・児童手当 　執行見込みによる減額
3　.2　.3 大津保育園費 P 70～72	1 報酬	△ 4,122	・会計年度任用職員報酬32人 　執行見込みによる減額　△4,122千円
	3 職員手当等	△ 2,419	・期末勤勉手当（会計年度任用職員）　△2,419千円 　実績による減額

	8 旅費	△ 138	・費用弁償 執行見込みによる減額　△132千円 ・普通旅費 実績による減額　△6千円
	10 需用費	△ 1,446	・賄材料費 執行見込みによる減額　△1,446千円
	12 委託料	△ 411	・消防設備等点検委託　△22千円 実績による減額 ・清掃管理委託　△163千円 実績による減額 ・腸内細菌検査等及び尿検査業務委託 執行見込みによる減額　△200千円 ・厨房機器点検業務委託　△9千円 実績による減額 ・空調機保守点検業務委託　△17千円 実績による減額
	17 備品購入費	△ 39	・給食室用ブレンダー　△3千円 実績による減額 ・洗濯機　△4千円 実績による減額 ・幼児用ブランコバケット（チェーン付）　△32千円 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 24	・日本スポーツ振興センター負担金　△24千円 実績による減額
3 ．2 ．4 保育給付費 P 72	18 負担金、補助及び交付金	27,230	・施設型給付費・地域型保育給付費等 執行見込みによる増額 【当初 1,930,888千円 → ３月補正後 1,958,118千円】
	19 扶助費	△ 729	・子どものための施設等利用給付費 執行見込みによる減額
3 ．2 ．5 学童保育施設運営費 P 72	12 委託料	△ 9,930	・学童保育施設指定管理 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 251	・学童保育施設補修工事 実績による減額
10 ．4 ．1 幼稚園費 P 106～107	3 職員手当等	△ 67	期末勤勉手当（会計年度任用職員５人） 実績による減額
	7 報償費	△ 3	就園児健診謝礼 実績による減額
	8 旅費	△ 18	費用弁償　△10千円 普通旅費　△8千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 9	印刷製本費 執行見込みによる減額

	13 使用料及び賃借料	△ 8	授業目的公衆送信使用料　△1千円 車等借上料　△7千円 　実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 8	負担金 ・1. 幼稚園会負担金　△3千円 　　実績による減額 ・2. 日本スポーツ振興センター負担金　△4千円 　　実績による減額 ・4. 各種負担金　△1千円 　　実績による減額

健康福祉部　介護保険課　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
13 ．1 ．2 民生費負担金 P 19	3 老人福祉費負担金（現年度分）	△1,205	老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担分 　収入見込みによる減額
16 ．2 ．2 民生費県補助金 P 26	2 老人福祉費補助金	△500	高齢者住宅改造助成事業補助金 　実績による減額
19 ．1 ．1 介護保険特別会計繰入金 P 32	1 介護保険特別会計繰入金	△ 3,225	特別会計から一般会計への繰入金 ・重層的支援体制整備事業分　△3,650,871円 　実績見込みによる減額 　①支払基金分　△50,220円 　②第1号保険料分　△772,651円 　③予防サービス計画費分　△2,828,000円 ・地域支援事業繰入金返還金　425,292円 　令和6年度実績額の再確定による増額
21 ．5 ．3 過年度収入 P 35～36	1 過年度収入	△2	・介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度（国費）　△1千円 　実績による減額 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度（県費）　△1千円 　実績による減額
22 ．1 ．2 民生債 P 36	3 老人福祉事業債	△200	緊急防災・減災事業債（楽善ふれあいプラザ体育館改修事業） △200千円 　実績による減額

健康福祉部　介護保険課　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
3 ．1 ．1 社会福祉総務費 P 61	27 繰出金	△ 23,439	一般会計から特別会計への繰出金 介護保険特別会計繰出金 ・介護給付費 　現年度 　見込額339,023千円－予算額358,089千円　△19,066千円 　過年度　△1千円 ・地域支援事業交付金 　現年度分 　見込額15,490千円－予算額17,318千円　△1,828千円 　過年度　290千円 ・事務費　見込額54,453千円－予算額57,287千円　△2,834千円
3 ．1 ．4 老人福祉費 P 62～64	1 報酬	△ 2,817	会計年度任用職員報酬12人 　執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 1,695	期末勤勉手当(会計年度任用職員)12人 　実績による減額

	7 報償費	△ 318	・敬老祝金　△100千円 　実績による減額 ・金婚表彰記念品等　△143千円 　実績による減額 ・介護予防サポーター養成講座　△75千円 　実績による減額
	8 旅費	△ 176	費用弁償(会計年度任用職員)12人 　執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 147	・消耗品費 　敬老事業　△42千円 　実績による減額 　金婚表彰事業　△41千円 　実績による減額 ・印刷製本費 　金婚表彰事業　△64千円 　実績による減額
	11 役務費	△ 198	・通信運搬費 　金婚表彰事業　△10千円 　実績による減額 　高齢者保険事業と介護予防の一体的実施事業　△12千円 　実績による減額 ・金婚表彰記念撮影手数料　△175千円 　実績による減額 ・保険料　△1千円 　執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 15,774	・老人保護措置委託　△14,440千円 　執行見込みによる減額　△14,836千円 　介護人材確保・職場環境改善等加算による増額　396千円 ・まごころ生活支援事業委託　△111千円 　執行見込みによる減額 ・介護予防プラン作成委託　△1,223千円 　執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 156	楽善ふれあいプラザ体育館LED化工事　△156千円 　実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 251	・老人クラブ補助金　△88千円 　執行見込みによる減額 ・派遣職員負担金　△163千円 　執行見込みによる減額
	19 扶助費	△ 1,000	高齢者住宅改造助成事業 　実績による減額

健康福祉部　健康保険課　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 ．1 ．1 民生費国庫負担金 P 22	3 社会福祉費負担金	4,089	国民健康保険基盤安定負担金等の額の決定に伴う増額 ○保険基盤安定負担金(保険者支援分) 〔決定額〕33,979千円−〔予算額〕29,932千円＝4,047千円 ○未就学児均等割保険税負担金分 〔決定額〕1,070千円−〔予算額〕1,108千円＝△38千円 ○産前産後保険税負担金分 〔決定額〕483千円−〔予算額〕403千円＝80千円 【当初31,443千円 → ３月補正後35,532千円】
15 ．1 ．2 衛生費国庫負担金 P 22	1 保健衛生費負担金	△867	出産・子育て応援交付金国庫負担金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕1,466千円−〔予算額〕2,333千円
15 ．2 ．2 衛生費国庫補助金 P 23	1 衛生費補助金	△427	感染症予防事業費等補助金(がん検診)の実績見込みに伴う増額 〔交付予定額〕950千円−〔予算額〕793千円＝157千円 母子保健衛生費国庫補助金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕489千円−〔予算額〕1,073千円＝△584千円
16 ．1 ．1 民生費県負担金 P 25	1 社会福祉費負担金	2,484	・国民健康保険基盤安定負担金等の額の決定に伴う増額 6,525千円 ○保険基盤安定負担金(保険税軽減・保険者支援分) 〔決定額〕101,105千円−〔予算額〕94,602千円=6,503千円 ○未就学児均等割保険税負担金分 〔決定額〕535千円−〔予算額〕553千円＝△18千円 ○産前産後保険税負担金分 〔決定額〕241千円−〔予算額〕201千円＝40千円 【当初95,356千円 → ３月補正後101,881千円】 ・後期高齢者医療基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △4,041千円 〔決定額〕78,461千円−〔予算額〕82,502千円
16 ．2 ．3 衛生費県補助金 P 27	1 保健衛生費総務費補助金	△ 2,442	子ども医療費補助金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕16,409千円−〔予算額〕18,851千円
	3 衛生費補助金	67	・健康増進事業補助金の実績見込みに伴う増額 〔交付予定額〕729千円−〔予算額〕662千円＝67千円 【当初3,959千円 → 6月補正後4,139千円 → 3月補正後4,206千円】
21 ．5 ．3 過年度収入 P 35～36	1 過年度収入	△3	・未熟児養育医療費負担金過年度分(国費)の令和6年度実績見込みに伴う減額　△1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分(県費)の令和6年度実績見込みに伴う減額　△1千円 ・母子保健衛生費国庫補助金過年度分(国費)の令和6年度実績見込みに伴う減額　△1千円

健康福祉部　健康保険課　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 ．1 ．1 社会福祉総務費 P 61	27 繰出金	3,813	国民健康保険特別会計繰出金の額の決定見込に伴う増額 ①保険基盤安定繰出金 ・保険税軽減分 〔決定額〕112,153千円−〔予算額〕106,183千円＝5,970千円 ・保険者支援分 〔決定額〕67,959千円−〔予算額〕59,866千円＝8,093千円 ・未就学児均等割保険税軽減分 〔決定額〕2,139千円−〔予算額〕2,217千円＝△77千円 ・産前産後保険税分 〔決定額〕967千円−〔予算額〕807千円＝160千円

			②事務費分 〔見込額〕16,634千円−〔予算額〕17,323千円＝△689千円 ③財政安定化支援事業分 〔決定額〕9,160千円−〔予算額〕8,804千円＝356千円 ④その他の繰入金 〔見込額〕0千円−〔予算額〕10,000千円＝△10,000千円 【当初 274,130千円 → ９月補正後214,130千円 → 12月補正後214,200千円 → ３月補正後218,013千円】
3 .1 .3 後期高齢者医療費 P 62	27 繰出金	△ 5,902	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の決定見込に伴う減額 ①事務費繰出金 〔執行見込額〕3,329千円−〔予算額〕3,522千円 −〔補助見込額〕322千円＝△515千円 ②保険基盤安定繰出金 〔決定額〕104,616千円−〔予算額〕110,003千円＝△5,387千円
3 .2 .6 子育て・健診センター費 P 73	12 委託料	△445	センター管理委託入札残に伴う減額 ・消防設備点検委託 〔決定額〕72千円−〔予算額〕110千円＝△38千円 ・空調機保守点検委託 〔決定額〕330千円−〔予算額〕590千円＝△260千円 ・自動ドア保守点検委託 〔決定額〕36千円−〔予算額〕49千円＝△13千円 ・清掃管理委託 〔決定額〕1,002千円−〔予算額〕1,136千円＝△134千円
4 .1 .1 保健衛生総務費 P 73～74	7 報償費	△10	歯科保健連絡協議会謝礼の執行見込に伴う減額
	8 旅費	△49	歯科保健連絡協議会費用弁償の執行見込に伴う減額
	12 委託料	△15,300	・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕28,096千円−〔予算額〕43,096千円＝△15,000千円 ・妊婦歯科健診委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕492千円−〔予算額〕792千円＝△300千円
	19 扶助費	△1,580	・新生児聴覚検査助成事業の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕1,120千円−〔予算額〕1,500千円＝△380千円 ・出産・子育て応援給付金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕2,300千円−〔予算額〕3,500千円＝△1,200千円
	22 償還金、利子及び割引料	35	母子保健衛生費国庫補助金返還金（令和6年度分）の見込額確定に伴う増額 〔受入額〕1,428千円−〔見込額〕1,307千円−〔予算額〕86千円＝35千円 【当初4千円 →12月補正後3,769千円→3月補正後3,804千円 】
4 .1 .2 予防費 P 74～75	10 需用費	△385	・消耗品費の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕188千円−〔予算額〕218千円＝△30千円 ・印刷製本費の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕1,103千円−〔予算額〕1,458千円＝△355千円
	12 委託料	△42,612	・予防接種委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕153,298千円−〔予算額〕195,910千円＝△42,612円
	18 負担金、補助及び交付金	△416	（補助金） ・予防接種補助金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕1,422千円−〔予算額〕1,838千円＝△416円

	22 償還金、利子及び割引料	555	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金（令和6年度実績による超過収入分の返還金） 【当初 3千円 → 12月補正後408千円 → 3月補正後963千円】
4 ．1 ．4 健康増進費 P 75	7 報償費	△20	講師謝礼の実績見込みに伴う減額（がん講演会に係る講師謝礼）
	10 需用費	△245	・消耗品費の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕386千円−〔予算額〕480千円＝△94千円 ・印刷製本費の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕2,618千円−〔予算額〕2,769千円＝△151千円
	12 委託料	△3,534	健診委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕43,600千円−〔予算額〕45,908千円＝△2,308千円 健康推進事業委託の入札残に伴う減額 〔見込額〕4,673千円−〔予算額〕5,899千円＝△1,226千円
	17 備品購入費	900	健康測定器（野菜摂取度測定器）購入に伴う増額 【当初0千円 → 6月補正後88千円 → 3月補正後 988千円】
4 ．1 ．6 こども医療費 P 76	19 扶助費	2,600	こども医療費の執行見込に伴う増額 【当初 220,800千円 → ３月補正後 223,400千円】

農業委員会事務局　　　　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
14 ．2 ．3 農林水産業手数料 P 21	1 農業手数料	△ 7	耕作証明手数料 実績による減額　△4千円 農地法許可書交付証明手数料 実績による減額　△3千円
16 ．2 ．4 農林水産業費県補助金 P 27～28	1 農業委員会費補助金	831	農業委員会交付金 変更内示による増額　87千円 【当初2,400千円→3月補正後2,487千円】 機構集積支援事業費補助金 交付決定による減額　△441千円 農地利用最適化交付金 計画承認による増額　1,145千円 【当初508千円→3月補正後1,653千円】 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 交付決定による増額　40千円 【当初1千円→3月補正後41千円】
21 ．5 ．2 雑入 P 34	1 雑入	25	農業者年金業務委託手数料 委託料確定による減額　△52千円 農地中間管理機構の特例事業等業務委託費 委託料見込みによる増額　77千円 【当初40千円→3月補正後117千円】

農業委員会事務局　　　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
6 ．1 ．1 農業委員会費 P 77	1 報酬	908	農業委員報酬１２人 事業実績見込による増額　384千円 【当初2,757千円→3月補正後3,141千円】 農地利用最適化推進委員報酬１７人 事業実績見込による増額　524千円 【当初3,863千円→3月補正後4,387千円】

	3 職員手当等	△ 250	時間外勤務手当 執行見込による減額　△250千円
	8 旅費	△ 421	費用弁償 執行見込による減額　△414千円 特別旅費 執行見込による減額　△7千円
	11 役務費	18	通信運搬費 執行見込による減額　18千円 【当初427千円→3月補正後445千円】

産業振興部　農政課　　　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14．2．3 農林水産業手数料 P 21	1 農業手数料	△ 12	農振証明手数料 収入見込みによる減額
16．2．4 農林水産業費県補助金 P 28	2 農業振興費補助金	△ 10,701	経営所得安定対策推進事業補助金　△553千円 収入見込みによる減額 農業次世代人材投資事業補助金　△28千円 収入見込みによる減額 担い手育成支援事業補助金　△20千円 収入見込みによる減額 環境保全型農業直接支払交付金　△654千円 事業実績に伴う減額 経営開始資金補助金　△4,537千円 収入見込みによる減額 麦･大豆生産技術向上事業補助金　△4,147千円 事業実績に伴う減額 世代交代･初期投資促進事業補助金　△762千円 事業主体申請取り下げによる減額
	3 農地費補助金	△ 5,911	多面的機能支払交付金事業補助金　△5,957千円 交付決定に伴う減額 農村整備推進交付金　46千円 交付決定に伴う増額 (交付決定額)466千円-(当初予算額)420千円
	4 林業費補助金	1,074	森林環境保全整備事業補助金　2,202千円 収入見込みによる増額 (収入見込額)8,666千円-(当初予算額)6,464千円 くまもと間伐材安定供給対策事業補助金　△1,020千円 間伐面積減少に伴う減額 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金　△31千円 交付決定に伴う減額 熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金　△77千円 収入見込みによる減額
16．2．8 災害復旧費県補助金 P 29	1 農業用施設災害復旧費補助金	5,157	農業用施設災害復旧費補助金 補助率確定に伴う増額 (収入見込額)21,753千円-(予算額)16,596千円 【当初0千円→12月補正後16,596千円】
16．3．4 農林水産業費委託金 P 30	1 林業費委託金	266	鳥獣捕獲許可事務委託金 交付決定に伴う増額 (収入済額)411千円-(予算額)145千円
17．1．2 利子及び配当金 P 31	1 利子及び配当金	144	菊池森林組合配当金　95千円 配当金確定による増額 (収入済額)96,420円-(予算額)1,000円 ネットワーク大津㈱配当金　49千円 配当金確定による増額 (収入済額)50,000円-(予算額)1,000円

17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 31	2 立木売払収入	8,686	町有林立木売払収入 収入見込みによる増額 (収入見込額)23,400,000円-(予算額)14,713,600円
22 . 1 . 3 農林水産業債 P 36	1 農業債	36,900	公共事業等債(農地中間管理機構関連農地整備事業負担金) 1,600千円 執行見込みによる増額 (執行見込額)8,900,000円-(予算額)7,300,000円 R7当初分事業費99,400,000×10%×90% 公共事業等債(水利施設整備事業負担金) △5,600千円 収入見込みによる減額 公共事業等債(農地造成事業負担金) 9,000千円 収入見込みによる増額 (収入見込額)9,000,000円-(予算額)0円 事業費100,000,000円×10%×90% 補正予算債(農地中間管理機構関連農地整備事業負担金) 24,500千円 執行見込みによる増額 (執行見込額)24,500,000円-(予算額)0円 R7補正分事業費245,208,000円×10%×100% 補正予算債(水利施設等保全高度化事業負担金) 7,400千円 執行見込みによる増額 第一大津北部パイプライン更新事業 (執行見込額)7,400,000円-(予算額)0円 R7補正分事業費53,000,000円×14%×100%
22 . 1 . 8 災害復旧債 P 38	4 農業用施設災害復旧債	△ 5,600	農業用施設災害復旧債 △9,300千円 補助率確定に伴う減額及び補正予算債への財源組替 補正予算債(農業用施設災害復旧事業) 3,700千円

産業振興部 農政課　　　　歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 2 農業総務費 P 78	10 需用費	△ 29	食糧費 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 15	樹木等処分手数料 執行見込みによる減額
6 . 1 . 3 農業振興費 P 78～79	7 報償費	△ 130	鳥獣被害対策事業講師謝礼等 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 31	費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 85	消耗品費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 44	地域計画推進支援業務委託 入札残による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 11,263	補助金 1. 経営所得安定対策推進事業補助金 △554千円 執行見込みによる減額 2. 有害鳥獣捕獲補助金 1,288千円 鳥獣捕獲見込みによる増額 (執行見込額)3,239,720円-(予算額)3,834,000円

			5. 鳥獣害防止対策事業補助金　△594千円 執行見込みによる減額 9. かんしょ安定生産対策事業補助金　△1,122千円 執行見込みによる減額 10. 環境保全型農業直接支払交付金　△872千円 事業実績に伴う減額 11. 経営開始資金補助金　△4,500千円 執行見込みによる減額 15. 麦・大豆生産技術向上事業補助金　△4,147千円 事業実績に伴う減額 16. 世代交代・初期投資促進事業補助金　△762千円 事業主体申請取り下げによる減額
6 .1 .4 畜産業費 P 79	17 備品購入費	△ 103	家畜防疫用テント 入札残による減額
6 .1 .5 農業構造改善事業費 P 79	11 役務費	△ 335	作業員手数料 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 91	浄化槽点検・清掃委託　△10千円 入札残による減額 ふれあい公園集会所トイレ清掃委託　△81千円 入札残による減額
6 .1 .6 農地費 P 79～80	8 旅費	△ 191	費用弁償 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 440	登記手数料 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 232	大久保調整池管理委託 執行見込みによる減額
.	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,193	負担金 5. 多面的機能支払交付金事業負担金　△7,943千円 執行見込みによる減額 6. 県営農業農村整備事業負担金　3,750千円 第三下井手地区測量試験事業負担金　△6,250千円 事業費確定による減額 【新規】農地耕作改善事業負担金（農地造成）　10,000千円 執行見込みによる増額 （執行見込み額）10,000千円－（予算額）0円 事業費100,000千円×地元負担10%
6 .1 .7 圃場整備費 P 80～81	1 報酬	△ 695	矢護川圃場整備推進委員報酬20人　△547千円 執行見込みによる減額 矢護川圃場整備換地評価委員報酬15人　△148千円 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 429	費用弁償　△413千円 執行見込みによる減額 特別旅費　△16千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 20	食糧費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 33	矢護川地区基盤整備事業推進補助業務委託 入札残による減額

.	18 負担金、補助及び交付金	36,851	負担金 2. 水利施設管理強化事業負担金　△167千円 　執行見込みによる減額 3. 各種負担金　△5千円 　執行見込みによる減額 4. 県営事業負担金（矢護川地区）　26,081千円 　事業費確定による増額 　・調査・調整事業　△200千円 　・事業費344,608,000円×10%＝26,281千円 　（事業費執行見込額）34,461,000円－（当初予算額）8,180,000円 5. 県営大津北部1工区事業負担金　11,130千円 　県営事業負担金（第一大津北部パイプライン更新事業） 　執行見込みによる増額 　（執行見込額）11,300,000円－（予算額）0円 　事業費53,000,000円×21% 補助金 1. 県営事業休耕等補助金　△188千円 　執行見込みによる減額
6　.１　.８ 農地管理費 　Ｐ 81	1 報酬	△ 103	農業振興地域整備促進協議会委員報酬１４人 　執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 230	費用弁償　△214千円 　執行見込みによる減額 特別旅費　△16千円 　執行見込みによる減額
.	10 需用費	△ 4	食糧費 　執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 45	行政バス運転業務委託 　執行見込みによる減額
6　.２　.１ 林業総務費 　Ｐ 82	18 負担金、補助及び交付金	△ 101	負担金 2. 熊本県治山林道協会負担金　1千円 　執行見込みによる増額 　（執行見込額）51千円－（予算額）50千円 7. 林業担い手支援事業負担金　△102千円 　執行見込みによる減額
6　.２　.２ 林業振興費 　Ｐ 82～83	12 委託料	△ 486	高尾野森林公園トイレ清掃管理業務委託　△394千円 　入札残による減額 森林クラウドシステム管理委託　△92千円 　入札残による減額
.	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,323	負担金 1. 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策負担金　△98千円 　執行見込みによる減額 補助金 1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金　△31千円 　交付決定に伴う減額 2. くまもと間伐材安定供給対策事業補助金　△2,040千円 　執行見込みによる減額 3. 熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金　△154千円 　執行見込みによる減額
11　.１　.１ 農業用施設災害復旧費 　Ｐ 120		0	財源組替

産業振興部　商業観光課　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
14 ．1 ．3 商工使用料 P 20	1 観光使用料	441	・実績見込みによる増 ビジターセンター駐車場使用料 【当初300千円→3月補正後741千円 】
17 ．1 ．1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	88	・実績見込みによる増 観光施設土地貸付料 自動販売機ビジター２台交流センター１台 【当初1,158千円→3月補正後1246千円】

産業振興部　商業観光課　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
7 ．1 ．1 商工総務費 P 83	10 需用費	△39	・執行見込みによる減 食糧費
7 ．1 ．2 商工業振興費 P 84	1 報酬	△40	・執行見込みによる減 中小企業・小規模企業活性化会議委員報酬10人
	8 旅費	△20	・執行見込みによる減 費用弁償 中小企業・小規模起業活性化会議
	18 負担金、補助及び交付金	2,400	・執行見込みによる増減 2.店舗改装利子補給 589千円 継続8件、新規3件 【当初1千円→3月補正後590千円】 5 創業支援補助金 2,020千円 補助件数（創業13件、新分野2件） 【当初5,000千円→3月補正後7,020千円】 6.中小企業人材育成事業補助金 △209千円 【当初220千円→3月補正後11千円】
7 ．1 ．3 観光費 P 84～85	8 旅費	△101	・執行見込みによる減 特別旅費
	10 需用費	△24	・執行見込みによる減 燃料費
	12 委託料	△318	・執行見込みによる減 からいもくんアドバルーン掲揚委託△22千円 岩戸渓谷遊歩道復旧工事追加測量設計業務委託△38千円 上井手公園水車清掃委託△258千円
	18 負担金、補助及び交付金	△16,967	・執行見込みによる減 負担金 4.地域活性化企業人負担金△5,600千円 採用することが出来なかったため 補助金 3 地域活性化企業人助成金△1,000千円 採用することが出来なかったため 5.都市対抗野球応援団派遣事業補助金△10,367千円 実績額4,938,628円
7 ．1 ．5 観光施設費 P 85～86	12 委託料	△227	・執行見込みによる減 岩戸渓谷トイレ清掃業務委託△155千円 ビジターセンター自動ドア開閉装置保守点検業務委託△36千円 交流センター自動ドア開閉装置保守点検業務委託△36千円

産業振興部　企業振興課　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
7　．1　．4 企業誘致推進費 Ｐ 85	7 報償費	△ 136	執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 295	執行見込みによる減額 特別旅費
	10 需用費	△ 200	執行見込みによる減額 食糧費
	12 委託料	△ 1,000	執行見込みによる減額 工業団地除草作業管理業務委託
	18 負担金、補助及び交付金	△ 481	執行見込みによる減額 3.各種負担金　△5千円 5.水道施設給水負担金　△476千円
7　．1　．7 工業団地整備事業費 Ｐ 86	27 繰出金	△ 57	大津町工業団地整備事業特別会計への経費等に対する繰出金 △57千円 【当初 13,230千円 → 6月補正後 273,995千円→9月補正後 408,715千円→12月補正後 408,923千円→3月補正後408,866千円】

都市整備部　都市計画課　　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
15．2　．3 土木費国庫補助金 Ｐ 23	2 都市計画費補助金	△2,981	・社会資本整備総合交付金（地域住宅計画） 6,921千円　追加交付による増額 ・社会資本整備総合交付金（安全ストック形成事業） △1,159千円　執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業） △6,450千円　執行見込みによる減額 ・集約都市形成支援事業費補助金（立地適正化計画策定支援） △2,293千円　執行見込みによる減額
16．2　．5 土木費県補助金 Ｐ 28	1 都市計画費補助金	△313	・土地利用規制等対策事業交付金 51（千円）　実績による増額 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △1（千円）　執行見込みによる減額 ・住宅耐震化緊急促進事業補助金 △363（千円）　執行見込みによる減額
16．3　．5 土木費委託金 Ｐ 30	2 都市計画費委託金	40	・都市計画法等事務委託金 19（千円）　実績による増額 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 21（千円）　実績による増額
22．1　．5 土木債 Ｐ 37	2 都市計画債	△11,000	・公共事業等債（公園施設長寿命化対策支援事業） △5,800千円　執行見込みによる減額 ・公営住宅建設事業債 △5,200千円　執行見込みによる減額

都市整備部　都市計画課　　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
8　．3　．1 都市計画総務費 Ｐ 89～90	10 需用費	200	・消耗品費　200（千円） 執行見込みによる増額 【当初 310千円 → 3月補正後510千円】

	18 負担金、補助及び交付金	△22	【負担金】 2. 各種負担金 △20千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △2千円 執行見込みによる減額
8 .3 .2 公園緑地費 P 90	10 需用費	△893	・光熱水費 △251千円 執行見込みによる減額 ・修繕料 △642千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△322	・作業員手数料 執行見込みによる減額
	15 原材料費	△111	・山砂他 執行見込みによる減額
8 .3 .5 社会資本整備総合交付金事業費 P 90	18 負担金、補助及び交付金	△10	【負担金】 2. 各種負担金 執行見込みによる減額
8 .3 .6 熊本地震関係費 P 90～91	11 役務費	△24	・通知代 実績による減額
	12 委託料	△81	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△2,590	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △1,990千円 執行見込みによる減額 2. ブロック塀撤去補助金 △600千円 執行見込みによる減額
8 .4 .2 住宅維持費 P 91	11 役務費	△509	・作業員手数料 執行見込みによる減額
8 .4 .3 住宅建設費 P 91～92	8 旅費	△16	・特別旅費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 4,593	・工事設計他業務委託 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△3,220	・町営住宅工事他 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 279	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他 △29千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. アスベスト対策補助事業 △250千円 執行見込みによる減額

都市整備部 建設課 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 .2 .4 土木手数料 P 21	1 土木手数料	2	道路関係証明書等手数料 実績見込みによる増額 【当初 1千円 → 3月補正後 3千円】
15 .1 .3 災害復旧費国庫負担金 P 22	1 公共土木災害復旧費負担金	△4,000	公共土木施設災害復旧国庫負担金 実施見込みによる減額

15 ．2 ．3 土木費国庫補助金 Ｐ 23	1 道路橋梁費補助金	275,000	【新規】地域産業基盤整備推進交付金 町道三吉原北出口線 事業費 500,000千円×55% 【当初 0千円 → ３月補正後 275,000千円】
16 ．2 ．4 農林水産業費県補助金 Ｐ 28	4 林業費補助金	3,600	森林・林業・木材産業基盤整備交付金 事業費40,000千円×9% 【当初 0千円 → ６月補正後 20,400千円 → ３月補正後 24,000千円】
16 ．3 ．5 土木費委託金 Ｐ 30	1 土木費委託金	126	護岸雑草処理業務委託金 労務単価見直しによる県委託金の増額 【当初 1,263千円 → ３月補正後 1,389千円】
22 ．1 ．5 土木債 Ｐ 37	1 道路橋梁債	222,900	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業） △2,100千円 実績見込みによる減額 補正予算債（地域産業基盤整備推進交付金） 225,000千円 町道三吉原北出口線 【当初 22,100千円 → ６月補正後 310,100千円 → ３月補正後 533,000千円】
22 ．1 ．8 災害復旧債 Ｐ 38	1 公共土木施設災害復旧債	△2,000	公共土木施設災害復旧債 △6,000千円 実施見込み及び起債協議に基づく借入れ変更による減額 補正予算債 4,000千円 起債協議に基づく借入れ変更による増額（町道杉水原水線災害復旧事業）

都市整備部 建設課　　　　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
6 ．1 ．10 農道管理費 Ｐ 82	12 委託料	△555	執行見込みによる減額 農道・調整池等管理委託
6 ．2 ．3 林道新設改良費 Ｐ 83	12 委託料	△384	執行見込みによる減額 林道管理委託
8 ．1 ．1 土木総務費 Ｐ 86～87	8 旅費	△127	執行見込みによる減額 費用弁償（会計年度任用職員） △1千円 普通旅費 △110千円 特別旅費 △16千円
	11 役務費	△800	執行見込みによる減額 登記手数料他
	18 負担金、補助及び交付金	△10	執行見込みによる減額 負担金 1. 研修負担金
8 ．2 ．1 道路橋梁総務費 Ｐ 87～88	12 委託料	△12	執行見込みによる減額 道路台帳整備委託
	18 負担金、補助及び交付金	△113	執行見込みによる減額 負担金 1. 治水砂防協会負担金 △24千円 2. 道路利用者協会負担金 △9千円 3. 河川海岸防災協会負担金 △80千円
8 ．2 ．2 道路維持費 Ｐ 88	8 旅費	△2	執行見込みによる減額 費用弁償（会計年度任用職員）
	11 役務費	△665	執行見込みによる減額 作業員手数料

	12 委託料	△4,693	執行見込みによる減額 植樹帯剪定等管理業務委託　△4,000千円 調整池除草等業務委託　△693千円
	18 負担金、補助及び交付金	△70	執行見込みによる減額 負担金 1. 伐木除草機器取扱講習負担金
8 .2 .3 道路新設改良費 P 88～89	11 役務費	△700	執行見込みによる減額 登記手数料
	12 委託料	224,000	【新規】測量設計等業務委託 地域産業基盤整備推進交付金事業（町道三吉原北出口線） ・建物補償調査委託　216,000千円 ・用地測量業務委託（1筆）　8,000千円 【当初 5,000千円 → 6月補正後 65,540千円 → 12月補正後 60,540千円 → 3月補正後 284,540千円】
	16 公有財産購入費	215,000	【新規】用地費 地域産業基盤整備推進交付金事業（町道三吉原北出口線） 【当初 0千円 → 6月補正後 83,003千円 → 12月補正後 60,397千円 → 3月補正後 275,397千円】
	21 補償、補填及び賠償金	66,000	【新規】立木・建物移転補償他 地域産業基盤整備推進交付金事業（町道三吉原北出口線） 【当初 0千円 → 6月補正後 3,500千円 → 12月補正後 5,721千円 → 3月補正後 71,721千円】
11 .2 .1 公共土木施設災害復旧費 P 120～121	8 旅費	△16	執行見込みによる減額 普通旅費
	10 需用費	△70	執行見込みによる減額 燃料費　△10千円 印刷製本費　△10千円 修繕料　△50千円
	14 工事請負費	△6,000	詳細設計に基づく工法確定等、実施見込みによる減額 災害復旧工事
	15 原材料費	△300	執行見込みによる減額 木杭他
	18 負担金、補助及び交付金	△10	執行見込みによる減額 負担金 1. 災害技術研修会負担金

都市整備部　下水道課　　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
16 .2 .3 衛生費県補助金 P 27	2 合併処理費補助金	△ 184	合併処理浄化槽設置補助金 （見込額）448,000円－（当初額）632,000円＝△184,000円
16 .3 .3 衛生費委託金 P 30	1 衛生費委託金	231	浄化槽権限移譲事務委託金 交付決定による増額 【当初 50千円 → 3月補正後 281千円】

都市整備部　下水道課　　　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4　.1　.7 合併処理費 Ｐ 76	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,332	合併処理浄化槽設置補助金 (見込額)1,678,000円－(当初額)6,010,000円＝△4,332,000円

教育部　学校教育課　　　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 .1　.5 教育費負担金 Ｐ 19	1 教育費負担金	△ 76	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 保護者負担金額の確定による減額
16 .2　.6 教育費県補助金 Ｐ 29	1 学校教育費補助金	△ 98	・水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金　△49千円 実績による減額 ・中学校英語検定チャレンジ事業補助金　△49千円 執行見込みによる減額
21 .3　.1 奨学金貸付収入 Ｐ 34	2 奨学金返還金(過年度分)	369	奨学金返還金(過年度分)3人分
21 .5　.2 雑入 Ｐ 35	1 雑入	24	・準要保護児童援助費返還金　26千円 令和6年度就学援助費(新入学児童生徒学用品費等)の認定誤りによる保護者からの返還金 ・教育支援センター太陽光売電料　△2千円 実績による減額

教育部　学校教育課　　　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 .1　.2 事務局費 Ｐ 96～99	1 報酬	△ 259	・奨学生選考委員会委員報酬6人　△45千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員報酬60人　△10千円 執行見込みによる減額 ・外部評価委員会委員報酬5人　△94千円 実績による減額 ・学校運営協議会委員報酬99人　△110千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 2,253	期末勤勉手当(会計年度任用職員) 執行見込みによる減額
	7 報償費	△21	・ジュニアリーダー夢議会コーディネーター謝礼　△20千円 実績による減額 ・夢作文・夢絵画優秀作品表彰　△1千円 実績による減額
	8 旅費	△ 501	・費用弁償　△501千円 費用弁償(各種委員)　△122千円 費用弁償(会計年度任用職員)　△379千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 50	食糧費　△50千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 413	・通信運搬費　△162千円 ・学校支援ボランティア等保険料　△70千円 ・文化ホールオペレーター料　△60千円 ・英検受験手数料　△121千円 ※いずれも実績又は執行見込による減額

	12 委託料	△ 2,354	・労働安全衛生委託　△384千円 ・教職員ストレスチェック業務委託　△9千円 ・日本語指導業務委託　△1,961千円 ※いずれも執行見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 120	車等借上料 　執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,336	補助金 　1.学校教育人材育成事業補助金　△725千円 　2.学校教育推進事業補助金　△209千円 　3.大津町学校文化祭実施事業補助金　△12千円 　5.路線バス利用児童生徒通学費補助金　△1,390千円 ※いずれも執行見込みによる減額
	20 貸付金	△ 780	奨学資金 　執行見込みによる減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 99～100	1 報酬	△ 2,069	会計年度任用職員報酬11人 　執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 2,571	期末勤勉手当（会計年度任用職員） 　執行見込みによる減額
	7 報償費	△10	講師謝礼 　執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 204	費用弁償（会計年度任用職員） 　執行見込みによる減額
	10 需用費	△4	食糧費 　実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 22	連絡システム使用料 　実績による減額
	17 備品購入費	△ 3	モノクロプリンター購入執行残額
10 . 2 . 1 学校管理費（小学校） P 100～102	3 職員手当等	△ 641	期末勤勉手当（会計年度任用職員） 　執行見込みによる減額
	7 報償費	△ 39	児童検診に係る看護師への謝礼 　執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 53	児童検診に係る医師等への費用弁償 　執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 22	消耗品費 　執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 74	歯科検診で使用する歯鏡滅菌処理手数料 　執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,006	学力、学習状況調査等委託　△1,006千円 　執行見込みによる減額

	13 使用料及び賃借料	△ 98	水俣に学ぶ肥後っ子教室バス借上料　△98千円 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 90	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金　△90千円 実績による減額
10 . 3 . 1 学校管理費（中学校） Ｐ 103～105	1 報酬	△ 429	会計年度任用職員報酬10人 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 142	期末勤勉手当（会計年度任用職員） 執行見込みによる減額
	7 報償費	△ 11	生徒検診に係る看護師への謝礼 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 241	・生徒検診に係る医師等への費用弁償　△101千円 執行見込みによる減額 ・費用弁償（会計年度任用職員）　△140千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 623	学力、学習状況調査等委託　△623千円 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 88	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金　△85千円 9.各種負担金　△3千円 ※いずれも実績による減額
10 . 6 . 3 学校給食費 Ｐ 118～119	1 報酬	△ 70	給食運営委員報酬11人　△70千円 執行見込みによる減額
	2 給料	△ 9,700	会計年度任用職員給26人　△9,700千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 6,440	通勤手当　△330千円 執行見込みによる減額 期末勤勉手当（会計年度任用職員）　△6,110千円 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 44	費用弁償　△42千円 執行見込みによる減額 特別旅費　△2千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 1,190	燃料費　△310千円 執行見込みによる減額 光熱水費　△880千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 5,953	電気保安委託　△32千円 実績による減額 清掃委託　△102千円 実績による減額 害虫駆除委託　△31千円 実績による減額 消防設備点検委託　△14千円 実績による減額 グリーストラップ清掃委託　△118千円 実績による減額 飲用後牛乳パック開封業務委託　△200千円 執行見込みによる減額

			検便・食品検査委託　△770千円 　執行見込みによる減額 学校給食調理員派遣　△4,380千円 　執行見込みによる減額 ボイラー保守点検・圧力容器洗缶委託　△141千円 　実績による減額 建物現況調査業務委託　△165千円 　実績による減額
	14 工事請負費	△ 137	給食センター階段手摺取付工事　△5千円 　実績による減額 高圧ケーブル更新工事　△132千円 　実績による減額
	15 原材料費	△ 70	施設器具補修材料　△70千円 　執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,125	2. 各種負担金　△10千円 　執行見込みによる減額 1. 米飯炊飯補助金　△1,115千円 　執行見込みによる減額

教育部　教育施設課　　　　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	1 学校施設使用料	400	学校施設使用料 　体育館等の夜間開放利用実績による増額 【当初 1,000千円 → 3月補正後 1,400千円】
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 23～24	1 小学校費補助金	58,687	学校教育設備整備費等補助金　△97千円 　交付決定による減額 学校施設環境改善交付金　58,975千円 　交付決定による減額　△14千円 　　・室小学校改修事業Ⅱ期(防災機能強化)　39,490千円 　　・美咲野小学校改修事業(照明設備改修)　19,499千円 【当初 0千円 → 6月補正後 9,534千円 → 3月補正後 68,509千円】 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金　△191千円 　交付決定による減額
	2 中学校費補助金	△ 227	学校教育設備整備費等補助金　△33千円 　交付決定による減額 空調設備整備臨時特例交付金　△99千円 　交付決定による減額 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金　△95千円 　交付決定による減額
21 . 5 . 2 雑入 P 34	1 雑入	19	教育用パソコン等修理負担金　19千円 　実績見込みによる増額 【当初 2千円 → 3月補正後 21千円】
21 . 5 . 3 過年度収入 P 35	1 過年度収入	7,651	公立学校施設災害復旧費負担金　7,651千円 　交付決定による計上 【当初 0千円 → 3月補正後 7,651千円】
22 . 1 . 7 教育債 P 37～38	1 小学校債	175,900	学校教育施設等整備事業債　58,100千円 　実績見込みによる減額 　室小学校改修事業　△10,800千円 　美咲野小学校改修事業　△1,800千円 　大津東小学校改修事業　△6,100千円 　大津北小学校改修事業　△1,700千円 　事業追加に伴う計上 　室小学校改修事業Ⅱ期　78,500千円

			【当初 0千円 → 6月補正後 125,200千円 → 3月補正後 183,300千円】 補正予算債 117,800千円 室小学校改修事業Ⅱ期 78,900千円 美咲野小学校改修事業 38,900千円 【当初 0千円 → 3月補正後 117,800千円】
	2 中学校債	△ 100	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（中学校施設空調設備） △100千円 実績見込みによる減額

教育部 教育施設課　　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
10．1．2 事務局費 P 96～98	3 職員手当等	△ 1,200	時間外勤務手当 △1,200千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 43	印刷製本費 △43千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 734	通信運搬費 △734千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,302	学校施設管理業務委託 △158千円 実績による減額 学校施設屋上点検及び清掃業務委託 △286千円 実績による減額 ネットワークアセスメント業務委託 △858千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 318	小中学校手洗い場借上料 △127千円 実績による減額 CADソフト使用料 △4千円 実績による減額 IT資産管理システム借上料 △32千円 実績による減額 通話情報管理システム機器賃借料 △155千円 実績による減額
10．2．1 学校管理費（小学校） P 100～102	10 需用費	△ 4,515	消耗品費 △100千円 執行見込みによる減額 燃料費 △640千円 執行見込みによる減額 印刷製本費 △20千円 執行見込みによる減額 光熱水費 △3,755千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 774	通信運搬費 △724千円 執行見込みによる減額 手数料 △50千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 8,445	警備委託 △2,171千円 実績による減額 消防設備等点検委託 △499千円 実績による減額 プールろ過機保守点検委託 △107千円 実績による減額 浄化槽清掃管理委託 △71千円 実績による減額 電気保安委託 △363千円 実績見込みによる減額 エレベーター保守点検委託 △52千円 実績による減額

			空調機保守点検業務委託　△3,371千円 　実績見込みによる減額 尿石除去業務委託　△555千円 　実績による減額 遊具安全点検業務委託　△344千円 　実績による減額 プール清掃委託　△65千円 　実績による減額 PCB汚染機器適正処理支援業務委託　△847千円 　実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 2,477	コピー機借上料　△161千円 　実績による減額 テレビ受信料　△63千円 　実績による減額 校務用パソコン等借上料　△1,133千円 　実績による減額 校務支援システム借上料　△248千円 　実績による減額 授業目的公衆送信使用料　△42千円 　実績による減額 学習用ソフトウェア使用料　△784千円 　実績による減額 リモートロック管理システム使用料　△46千円 　実績による減額
	15 原材料費	△ 132	原材料費　△132千円 　執行見込みによる減額
10 ．2 ．2 教育振興費（小学校） Ｐ 102	17 備品購入費	△ 700	教材備品　△700千円 　実績による減額
10 ．2 ．3 学校建設費（小学校） Ｐ 102～103	12 委託料	1,285	小学校施設改修等設計業務委託　△2,030千円 　実績による減額 室小学校校舎体育館屋根外壁等改修工事監理業務委託 △173千円 　入札実績および執行見込みによる減額 大津東小学校天井及び照明設備改修工事監理業務委託 △275千円 　実績による減額 大津北小学校照明設備改修工事監理業務委託　△182千円 　　実績による減額 室小学校校舎体育館屋根外壁等改修工事監理業務委託（Ⅱ期）　2,988千円 　事業追加に伴う計上 美咲野小学校照明設備改修工事監理業務委託　957千円 　事業追加に伴う計上 【当初 0千円 → ６月補正後 17,682千円 → ３月補正後 18,967千円】
	14 工事請負費	255,450	室小学校校舎体育館屋根外壁等改修工事　△14,342千円 　入札実績および執行見込みによる減額 大津東小学校天井及び照明設備改修工事　△6,998千円 　実績による減額 大津北小学校照明設備改修工事　△1,984千円 　実績による減額 室小学校校舎体育館屋根外壁等改修工事（Ⅱ期） 220,307千円 　事業追加に伴う計上 美咲野小学校照明設備改修工事　58,467千円 　事業追加に伴う計上 【当初 0千円 → ６月補正後 165,842千円 → ３月補正後 421,292千円】

10．3．1 学校管理費（中学校） P 103～105	10 需用費	△ 2,056	消耗品費　△300千円 執行見込みによる減額 燃料費　△40千円 執行見込みによる減額 光熱水費　△1,716千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 510	通信運搬費　△310千円 執行見込みによる減額 手数料　△200千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 3,250	警備委託　△431千円 実績による減額 消防設備等点検委託　△205千円 実績による減額 プールろ過機保守委託　△32千円 実績による減額 電気保安委託　△200千円 実績見込みによる減額 エレベーター保守点検委託　△53千円 実績による減額 空調機保守点検業務委託　△2,119千円 実績見込みによる減額 尿石除去業務委託　△191千円 実績による減額 プール清掃業務委託　△19千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 2,034	コピー機借上料　△89千円 実績による減額 校務用パソコン等借上料　△1,451千円 実績による減額 校務支援システム借上料　△70千円 実績による減額 テレビ受信料　△23千円 実績による減額 電子黒板借上料　△81千円 実績による減額 授業目的公衆送信使用料　△32千円 実績による減額 学習用ソフトウェア使用料　△268千円 実績による減額 リモートロック管理システム使用料　△20千円 実績による減額
	15 原材料費	△ 90	原材料費　△90千円 執行見込みによる減額
	17 備品購入費	△ 500	学校用備品　△500千円 実績による減額
10．3．2 教育振興費（中学校） P 105	17 備品購入費	△ 350	教材備品　△350千円 実績による減額
10．3．3 学校建設費（中学校） P 106	13 使用料及び賃借料	△ 6,183	大津中学校仮設校舎借上料　△6,183千円 実績による減額

教育部 生涯学習課　　　　　　　歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	2 社会教育使用料	1,242	利用見込みによる増額 町民交流施設使用料 1,000千円 矢護川コミュニティセンター使用料 130千円 野外活動等研修センター使用料 100千円 歴史文化伝承館使用料 12千円 【当初1,520千円 → 3月補正後2,762千円】
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 29	4 文化振興費補助金	863	【新規】熊本県教育・文化等振興補助金(天神森の椋の保護・補修及び安全対策事業)
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	9	運動公園等土地貸付料(大津つなぐプロジェクト)自販機2台分 【当初 0千円 → 3月補正後 9千円】
21 . 5 . 2 雑入 P 34～35	1 雑入	△ 2	大津町史等売上 4千円 歴史文化伝承館太陽光売電料 △1千円 歴史文化伝承館コピー代 △3千円 生涯学習事業参加負担金 △2千円
22 . 1 . 7 教育債 P 38	3 社会教育債	△ 200	契約確定額による減額 緊急防災・減災事業債(町民交流施設改修事業) 【当初 0千円 →6月補正後6,200千円 → 3月補正後6,000千円】
22 . 1 . 7 教育債 P 38	6 保健体育債	△ 30,500	実績見込みによる減額 緊急防災・減災事業債(総合体育館空調整備事業) 【当初 0千円 →6月補正後393,600千円 → 3月補正後363,100千円】

教育部 生涯学習課　　　　　　　歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 107～109	1 報酬	△ 187	実績及び執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬1人 △30千円 社会教育委員報酬9人△120千円 地域学校協働本部員報酬5人 △37千円
	3 職員手当等	△ 88	実績及び執行見込みによる減額 期末勤勉手当(会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 310	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △279千円 特別旅費 △ 31千円
	10 需用費	△ 1,263	実績及び執行見込みによる減額 印刷製本費
	12 委託料	△ 116	実績による減額 行政バス運転業務委託 △16千円 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円
	13 使用料及び賃借料	△ 5	実績による減額 駐車場等使用料
	17 備品購入費	△ 7	契約残による減額 雷探知警報器
	18 負担金、補助及び交付金	△ 173	実績による減額 各種負担金 △48千円 地域生涯学習施設等改修補助金 △125千円

10．5．4 文化振興費 Ｐ 111～112	1 報酬	△ 67	実績及び執行見込みによる減額 文化財保護委員報酬5人
	7 報償費	△ 70	実績及び執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 25	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償
	10 需用費	△ 70	実績及び執行見込みによる減額 印刷製本費
	11 役務費	△ 124	実績及び執行見込みによる減額 講師等保険料　△5千円 野外作業員手数料　△104千円 野外作業員労災保険料　△1千円 手数料　△14千円
	12 委託料	△ 9	実績及び執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託
	13 使用料及び賃借料	△ 637	実績及び執行見込みによる減額 試掘重機等借上料　△634千円 駐車場等使用料　△3千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 10	実績及び執行見込みによる減額 各種負担金
10．5．5 文化施設運営費 Ｐ 112～113	1 報酬	△ 97	実績及び執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬2人
	3 職員手当等	△ 53	実績及び執行見込みによる減額 期末勤勉手当（会計年度任用職員）
	8 旅費	△ 78	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償
	10 需用費	△ 90	実績及び執行見込みによる減額 食糧費　△14千円 光熱水費　△64千円 修繕料　△12千円
	12 委託料	△ 36	契約残による減額 自動ドア保守点検委託　△22千円 警備委託　△14千円
	13 使用料及び賃借料	△ 26	実績及び執行見込みによる減額 クラウドサーバー使用料
	17 備品購入費	△ 169	実績及び執行見込みによる減額 伝承館講座用備品
10．5．6 生涯学習施設運営費 Ｐ 113	10 需用費	△ 120	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費
	11 役務費	△ 113	実績及び執行見込みによる減額 手数料　△73千円 通信運搬費　△40千円

	12 委託料	△ 1,857	契約残による減額 町民交流施設管理等業務委託 △569千円 町民交流施設清掃業務委託 △792千円 町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △13千円 町民交流施設空調機保守点検業務委託 △87千円 南部地区交流広場清掃業務委託 △209千円 町民交流施設LED照明交換工事設計業務委託 △120千円 野外活動等研修センター浄化槽清掃管理業務委託 △67千円
	14 工事請負費	△ 139	契約残による減額 町民交流施設トイレ改修工事
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 116～117	1 報酬	△ 29	執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬1人
	7 報償費	△ 1,535	執行見込みによる減額 講師謝礼△95千円 地域指導者謝礼△1,440千円
	8 旅費	△ 24	執行見込みによる減額 普通旅費
	11 役務費	△ 38	執行見込みによる減額 地域指導者スポーツ傷害保険料△37千円 スポーツ傷害保険料△1千円
	12 委託料	△ 49	契約残による減額 行政バス運転業務委託△46千円 地域スポーツクラブ活動重点地域事業委託△１千円 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託△２千円
	13 使用料及び賃借料	△ 17	執行見込みによる減額 車等借上料
	17 備品購入費	△ 31	契約残による減額 雷探知警報器△7千円 ボッチャ△24千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 34	執行見込みによる減額 3. 校区スポーツ振興会補助金
10 . 6 . 2 体育施設費 P 117	11 役務費	△ 430	執行見込みによる減額 手数料
	12 委託料	△ 241	契約残による減額 総合体育館屋根改修工事設計業務委託△196千円 運動公園内給水ポンプユニット改修設計業務委託△45千円
	14 工事請負費	△ 30,529	契約残及び執行見込みによる減額 総合体育館空調整備工事△30,525千円 武道館北側壁改修工事△４千円

教育部 生涯学習課 公民館　　歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	2 社会教育使用料	300	実績見込みによる増額 文化ホール使用料 【当初 5,000千円 → 3月補正後 5,300千円】

21 ．5 ．2 雑入 Ｐ 35	1 雑入	△ 317	実績見込みによる減額 大津地区公民館分館太陽光売電料 △17千円 生涯学習センター太陽光売電料 △300千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
10 ．5 ．2 公民館費 Ｐ 109～110	12 委託料	△ 609	実績及び執行見込みによる減額 陣内分館清掃管理委託 △57千円 大津分館清掃業務委託 △189千円 大津分館自動ドア保守点検業務委託 △13千円 大津分館空調設備保守業務委託 △350千円
	13 使用料及び賃借料	△ 674	執行見込みによる減額 車等借上料 △139千円 テレビ受信料 △5千円 パソコン借上料 △79千円 施設予約システム使用料 △330千円 施設予約システムオンライン決済使用料 △121千円
	17 備品購入費	△ 2	実績による減額 大津公民館分館用電話機
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1	実績による減額 各種負担金
10 ．5 ．3 生涯学習センター費 Ｐ 110	10 需用費	△ 6	執行見込みによる減額 燃料費
	12 委託料	△ 1,563	実績及び執行見込みによる減額 電話設備管理委託 △19千円 自家用電気工作物保安委託 △92千円 清掃管理委託 △353千円 自動ドア保守点検業務委託 △24千円 自家用発電設備点検委託 △52千円 空調設備保守業務委託 △527千円 生涯学習センター改修基本構想策定業務委託 △496千円
	14 工事請負費	△ 12,827	実績による減額 文化ホール舞台機構設備改修工事
	15 原材料費	△ 31	執行見込みによる減額 砂利等
	17 備品購入費	△ 62	実績による減額 生涯学習センター用車いす

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
14 ．1 ．5 教育使用料 Ｐ 20	2 社会教育使用料	13	年間収入見込みによる増額 図書館使用料 13千円 【当初 36千円 → 3月補正後 49千円 】

21．5．2 雑入 Ｐ 35	2 雑入（過年度）	1	雑誌購入の返金による増額 雑誌休刊返還金　1千円 【当初 0円 → 3月補正後 1千円 】

教育部　生涯学習課　図書館　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
10．5．7 図書館運営費 Ｐ 114～115	1 報酬	△64	執行見込みによる減額 報酬（図書館協議会委員8人）　△34千円 報酬（会計年度任用職員13人）　△30千円
	7 報償費	△185	執行見込みによる減額 講師謝礼他
	8 旅費	△37	執行見込みによる減額 費用弁償（図書館協議会委員）△20千円 費用弁償（会計年度任用職員）　△17千円
	10 需用費	△906	執行残及び執行見込みによる減額 印刷製本費　△6千円 光熱水費　　△900千円
	11 役務費	△19	執行見込みによる減額 手数料
	12 委託料	△651	契約残及び執行見込みによる減額 電気保安委託　△112千円 清掃委託　　△347千円 警備委託　△38千円 移動図書館車運転業務委託　△100千円 自動ドア保守点検委託　△16千円 剪定、消毒業務委託　△38千円
	13 使用料及び賃借料	△93	執行見込みによる減額 CDマークデータ使用料　△61千円 DVDマークデータ使用料　△32千円
	14 工事請負費	△57	契約残による減額 おおづ図書館Wi-Fi設備更新工事
	17 備品購入費	△36	契約残による減額 書架　△6千円 タブレット型情報端末　△4千円 軽量ラック　△9千円 配架用カート　△3千円 温水洗浄便座　△14千円

【物価高騰対策関係】

議案第3号　令和7年度 大津町一般会計補正予算（第8号）

総務部 総合政策課　歳入

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
15 .2 .5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	△ 42,529	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付見込額535,278千円－予算額577,807千円＝△42,529千円 【当初 398千円→6月補正後 198,593千円→9月補正後 220,069千円→1月補正後 577,807千円→3月補正後535,278千円】

総務部 総合政策課　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
2 .1 .6 企画費 P 46	18 負担金、補助及び交付金	△ 8,489	5. LPガス使用世帯支援補助金 LPガス使用世帯支援補助金（第4弾分）実績による減額

総務部 財政課　歳入

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
16 .2 .1 総務費県補助金 P 26	1 総務費補助金	△ 4,244	物価高騰対応生活者支援交付金 LPガス使用世帯支援補助金（第4弾分）実績による減額。

健康福祉部　福祉課　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
3 .1 .1 社会福祉総務費 P 60～61	1 報酬	△ 210	・会計年度任用職員報酬1人 実績による減額
	3 職員手当等	△ 445	・時間外勤務手当　△247千円 実績による減額 ・期末勤勉手当（会計年度任用職員）　△198千円 実績による減額
	11 役務費	△ 266	・手数料　△94千円 ・通信運搬費　△172千円 実績による減額
	12 委託料	△ 100	・不足額給付金システム改修業務委託 実績による減額
	19 扶助費	△ 32,200	・定額減税補足給付に係る不足額給付金 実績による減額

補正予算の概要

議案第4号　令和7年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 健康保険課　　歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .1 .1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	2 医療給付費分滞納繰越分	5,000	収納見込に伴う増額 【当初10,000千円 → 3月補正後15,000千円】
	4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,500	収納見込に伴う増額 【当初1,200千円 → 3月補正後4,700千円】
	6 介護納付金分滞納繰越分	1,500	収納見込に伴う増額 【当初800千円 → 3月補正後2,300千円】
4 .1 .1 保険給付費等交付金 P 8	1 普通交付金	34,000	保険給付費の実績見込みに伴う県交付金の増額(10/10交付) 一般被保険者療養給付費分 34,000千円 【当初予算1,957,401千円 → 9月補正後1,950,532千円 → 12月補正後2,033,132千円 → 3月補正後2,067,132千円】
6 .1 .1 一般会計繰入金 P 9～10	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	5,969	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う増額 【当初106,183千円 → 3月補正後112,152千円】
	2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	8,092	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う増額 【当初59,866千円 → 3月補正後67,958千円】
	3 未就学児均等割保険税繰入金	△ 79	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う減額
	4 産前産後保険税繰入金	158	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う増額 【当初807千円 → 3月補正後965千円】
	5 事務費繰入金	△ 689	法定により繰り入れるもので、執行見込みに伴う減額
	7 財政安定化支援事業繰入金	356	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う増額 【当初8,804千円 → 3月補正後9,160千円】
	8 その他の繰入金	△ 10,000	法定外により繰り入れるもので、執行見込みに伴う減額
9 .1 .1 一般被保険者延滞金 P 10	1 延滞金	2,500	延滞金の収納見込みに伴う増額 【当初 200千円 → 3月補正後 2,700千円】
9 .3 .1 一般被保険者第三者納付金 P 10	1 現年度分	188	第三者納付金(現年度分)の収納実績に伴う増額 【当初2,980千円 → 3月補正後3,168千円】

健康福祉部　健康保険課　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1　. 1　. 1 一般管理費 Ｐ 11	10 需用費	△ 700	執行見込みに伴う減額 消耗品費　△150千円 印刷製本費　△550千円
	11 役務費	11	第三者納付金の歳入増額に伴う第三者行為損害賠償求償事務手数料(納付金の5.1%)の増額 【当初 153千円 → 3月補正後 164千円】
2　. 1　. 1 一般被保険者療養給付費 Ｐ 11	18 負担金、補助及び交付金	34,000	療養給付費の実績見込みに伴う増額 【当初1,692,000千円 → 12月補正後1,742,000千円 → 3月補正後 1,776,000千円】
5　. 1　. 1 特定健康診査等事業費 Ｐ 12	10 需用費	△ 100	執行見込みに伴う減額 印刷製本費　△100千円
5　. 2　. 2 鍼灸施術費 Ｐ 12	18 負担金、補助及び交付金	△ 240	鍼灸施術補助金の実績見込みに伴う減額
9　. 1　. 1 予備費 Ｐ 12		17,524	歳入歳出補正に伴う財源調整 【当初 7,414千円 → 9月補正後 49,444千円 → 12月補正後 48,156千円 → 3月補正後 65,680千円】

議案第5号　　令和7年度　大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算（第2号）

産業振興部　農政課　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2　. 1　. 1 財産収入 Ｐ 7	1 財産収入	24	分収林収益分収金　25千円 (収入見込額)26,400円－(予算額)1,000円 立木売払等収入　△1千円 収入見込による減額
6　. 1　. 1 県補助金 Ｐ 7	1 県補助金	5,067	森林環境保全整備事業補助金　5,097千円 (収入見込額)14,884千円－(予算額)9,787千円 熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金　△30千円

産業振興部　農政課　　　　歳出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1　. 1　. 1 一般管理費 Ｐ 8	12 委託料	△ 721	大津町外四ケ市町村共有財産林施業委託 入札残による減額
2　. 1　. 1 予備費 Ｐ 8		5,812	歳入歳出に伴う財源調整 (見込額)37,627千円－(予算額)31,815千円 【当初 21,118千円 → 9月補正後 31,815千円 】

議案第6号　　令和7年度　大津町介護保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部　介護保険課　　　　歳入

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3　. 1　. 1 介護給付費負担金 Ｐ 8	2 過年度分	△1	介護給付費負担金 実績見込みによる減額

3 . 2 . 1 調整交付金 Ｐ 8	1 現年度分調整交付金	△24,451	調整交付金 実績見込みによる減額
	2 総合事業調整交付金	△ 400	総合事業調整交付金 実績見込みによる減額
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 Ｐ 8	1 現年度分	△ 3,065	地域支援事業交付金(国費分) 実績見込みによる減額
	2 過年度分	△ 273	地域支援事業交付金(国費分) 令和1～5年度の委託事業にかかる消費税の課税誤りについて、再確定の結果、追加交付。9月補正時に、令和1～5年度分を令和6年度分に含めて計算していたため、各年度で再計算を行うもの。 令和6年度追加交付額 1,216,932円 令和5年度追加交付額 102,576円 令和4年度追加交付額 102,593円 令和3年度追加交付額 110,870円 令和2年度追加交付額 147,705円 令和1年度追加交付額 114,033円 追加交付額合計 1,794,709円 － 予算額 2,067,000円
3 . 2 . 5 介護保険事業費補助金 Ｐ 8	1 介護保険事業費補助金	558	【新規】介護報酬改定等システム改修委託に係る国補助分 委託料1,116千円×1/2 【当初 0円 → 3月補正後 558千円】
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 Ｐ 9	1 現年度分	△70,153	介護給付費交付金(支払基金分) 実績見込みによる減額
	2 過年度分	△1	介護給付費交付金(支払基金分) 実績見込みによる減額
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 Ｐ 9	1 現年度分	326	地域支援事業支援交付金(支払基金分) 実績見込みによる増額 【当初25,196千円 → 6月補正後 25,441千円→ 12月補正後25,489千円 → 3月補正後25,815千円】
	2 過年度分	△1	地域支援事業支援交付金(支払基金分) 実績見込みによる減額
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 Ｐ 9	1 現年度分	△17,829	介護給付費負担金(県費分) 実績見込みによる減額
	2 過年度分	△1	介護給付費負担金(県費分) 実績見込みによる減額
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 Ｐ 10	1 現年度分	△ 95	地域支援事業交付金(県費分) 実績見込みによる減額
	2 過年度分	289	地域支援事業交付金(県費分) 令和1～5年度の委託事業にかかる消費税の課税誤りについて、再確定の結果、追加交付。 令和5年度追加交付額 51,601円 令和4年度追加交付額 52,884円 令和3年度追加交付額 56,676円

			令和2年度追加交付額　72,236円 令和1年度追加交付額　57,017円 追加交付額合計　290,414円　－　予算額　1,000円 【当初 1千円 → 3月補正後 290千円】
6　.1　.1 介護給付費繰入金 Ｐ 10	1 現年度分	△19,066	介護給付費負担金（町負担分） 実績見込みによる減額
	2 過年度分	△1	介護給付費負担金（町負担分） 実績見込みによる減額
6　.1　.2 地域支援事業繰入金 Ｐ 10	1 現年度分	△ 1,781	地域支援事業交付金（町負担分） 実績見込みによる減額
	2 過年度分	290	地域支援事業交付金（町負担分） 令和1～5年度の委託事業にかかる消費税の課税誤りについて、再確定の結果、町負担額を繰り入れるもの。 令和5年度追加交付額　51,601円 令和4年度追加交付額　52,884円 令和3年度追加交付額　56,676円 令和2年度追加交付額　72,236円 令和1年度追加交付額　57,017円 追加交付額合計　290,414円 【当初 1千円 → 3月補正後 291千円】
6　.1　.3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 Ｐ 10	2 過年度分	△1	介護給付費負担金（町負担分） 実績見込みによる減額
6　.1　.4 その他一般会計繰入金 Ｐ 10	2 事務費繰入金	△2,834	介護給付費負担金（町負担分） 実績見込みによる減額 一般管理費　△178千円 賦課徴収費　△46千円 認定調査等費　△2,387千円 計画策定委員会費　△223千円
6　.2　.1 介護給付費準備基金繰入金 Ｐ 11	1 介護給付費準備基金繰入金	△30,000	介護給付費準備基金繰入金 実績見込みによる減額
9　.2　.1 雑入 Ｐ 11	1 雑入	883	短期集中通所型介護予防事業消費税返還金（過年度分） 令和1～5年度の委託事業にかかる消費税の課税誤りについて、委託事業者からの返還金。 令和5年度追加交付額　227,585円 令和4年度追加交付額　220,383円 令和3年度追加交付額　250,360円 令和2年度追加交付額　184,680円 【当初 0円 → 3月補正後 883千円】
9　.3　.1 介護予防サービス計画費収入 Ｐ 12	1 介護予防サービス計画費収入	△ 2,828	介護予防支援のプラン作成料 実績見込みによる減額
	2 介護予防ケアマネジメント負担金収入	△ 867	介護予防ケアマネジメントのプラン作成料 実績見込みによる減額

健康福祉部　介護保険課　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1　.1　.1 一般管理費 P 13	8 旅費	△ 7	執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員)
	11 役務費	△ 778	・通信運搬費　　△64千円 　執行見込による減額 ・公金振込手数料　△714千円 　執行見込による減額
	12 委託料	1,165	【新規】介護報酬改定等システム改修委託　1,165千円 令和7年度税制改正に伴い一部被保険者の標準段階の異動が生じることによる介護保険料収入不足を防ぐためのシステム改修
1　.2　.1 賦課徴収費 P 13	10 需用費	△ 46	印刷製本費　△46千円 　実績による減額
1　.3　.2 認定調査等費 P 14	1 報酬	△ 1,049	執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬8人 見込額14,544千円−予算額15,593千円　△1,049千円
	3 職員手当等	△ 436	執行見込みによる減額 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 実績額5,498,393円−予算額5,935千円　△436千円
	8 旅費	△ 13	執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) 見込額130,620円−予算額144千円　△13千円
	11 役務費	△ 889	・通信運搬費　　△378千円 　執行見込による減額 ・主治医意見書手数料　△511千円 　執行見込による減額
1　.4　.1 計画策定等委員会費 P 14	1 報酬	△ 166	介護保険等委員報酬 　実績による減額
	8 旅費	△ 57	費用弁償 　実績による減額
2　.1　.1 介護サービス等諸費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	△ 151,733	・居宅サービス給付費 　執行見込みによる増額 　見込額1,150,000千円−予算額1,117,200千円　32,800千円 ・地域密着型サービス給付費 　執行見込みによる減額　　△107,100千円 ・施設サービス給付費 　執行見込みによる減額　　△58,900千円 ・福祉用具購入費 　執行見込みによる減額　　△1,500千円 ・住宅改修費 　執行見込みによる減額　　△4,930千円 ・特定入所者サービス費 　執行見込みによる減額　　△12,103千円
2　.2　.1 その他諸費 P 15	11 役務費	△ 375	審査支払手数料　△375千円 　執行見込による減額

2 ．3 ．1 高額介護サービス等費 Ｐ 16	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,240	高額介護サービス給付負担金　△4,240千円 執行見込による減額
2 ．4 ．1 高額医療合算介護サービス等費 Ｐ 16	18 負担金、補助及び交付金	3,764	高額医療合算介護サービス給付負担金　3,764千円 執行見込による増額 【当初 10,456千円 → 3月補正後 14,220千円】
3 ．1 ．1 介護予防・生活支援サービス事業費 Ｐ 17	3 職員手当等	△ 4	期末勤勉手当(会計年度任用職員）△4千円 実績による減額
	8 旅費	△ 3	費用弁償(会計年度任用職員）△3千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 55	通信運搬費　△55千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,826	・訪問型サービス事業委託(高齢者ホームサポート事業) 執行見込みによる減額　△74千円 ・短期集中通所型介護予防事業委託(ほりだし健康教室) 執行見込みによる減額　△1,668千円 ・通所型サービス事業委託(介護予防はつらつ元気づくり事業) 執行見込みによる減額　△84千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,788	・介護予防・生活支援サービス事業費 ①現行相当サービス費 執行見込みによる減額　△4,779千円 ②高額総合事業サービス費、高額医療・介護合算サービス費 執行見込みによる減額　△9千円
3 ．1 ．2 介護予防ケアマネジメント事業費 Ｐ 17～18	11 役務費	△ 36	審査支払手数料　△36千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 230	介護予防ケアマネジメント委託　△230千円 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 574	介護予防ケアマネジメント費　△574千円 執行見込みによる減額
3 ．2 ．1 一般介護予防事業費 Ｐ 18～19	10 需用費	△ 24	印刷製本費　△24千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 246	通信運搬費　△246千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,429	・介護予防健診事業委託　△8千円 執行見込みによる減額 ・介護予防型ミニデイ事業委託　△632千円 執行見込みによる減額 ・介護予防専門職派遣事業委託　△677千円 執行見込みによる減額 ・一般介護予防教室業務委託　△112千円 執行見込みによる減額

	17 備品購入費	△ 15	一般介護予防事業用機器　△15千円 　実績による減額
3　.3　.1 包括的支援事業費 　P 19	1 報酬	△ 704	・会計年度任用職員報酬2人　△679千円 　執行見込みによる減額 ・大津町在宅医療・介護連携推進会議委員報酬13人　△25千円 　執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 254	期末勤勉手当(会計年度任用職員)2人　△254千円 　実績による減額
	7 報償費	△ 90	講師謝礼　△90千円 　執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 25	費用弁償 ・大津町在宅医療・介護連携推進会議委員　交通費相当分 　執行見込みによる減額　△15千円 ・費用弁償(会計年度任用職員)2人 　執行見込みによる減額　△10千円
	17 備品購入費	△ 335	・公用車1台　△319千円 　実績による減額 ・プロジェクター　△16千円 　実績による減額
3　.3　.2 任意事業費 　P 19～20	1 報酬	△ 518	会計年度任用職員報酬1人　△518千円 　執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 195	期末勤勉手当(会計年度任用職員)　△195千円 　実績による減額
	7 報償費	△ 60	成年後見制度権利擁護支援会議助言者謝礼　△60千円 　執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 11	費用弁償(会計年度任用職員)1人　△11千円 　執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,020	・食の自立支援事業委託　△98千円 　執行見込みによる減額 ・ほっとライン体制整備事業委託　△922千円 　執行見込みによる減額
	19 扶助費	△ 615	家族介護用品支給事業　△615千円 　執行見込みによる減額
5　.1　.1 第1号被保険者保険料還付金 　P 20	22 償還金、利子及び割引料	△ 200	過年度分保険料払戻金　△200千円 　執行見込みによる減額
5　.1　.2 償還金 　P 21	22 償還金、利子及び割引料	663	・R6年度地域支援事業交付金(県費分)返還金　425,263円 　9月補正時は、R1～R5の追加交付分も含めて計算していたため、R6年度分のみで再計算の結果、増額。 　交付済額16,162,357円－確定額15,040,094円－予算減額697千円

			・R2～R5年分地域支援事業支援交付金(社会保険診療報酬支払基金)返還金　237,344円 　交付済額81,214,650円－確定額80,977,306円 【当初 1千円 → 9月補正後 73,434千円 → 3月補正後 74,097千円】
5　．2　．1 一般会計繰出金 　Ｐ 21	27 繰出金	△ 3,225	特別会計から一般会計への繰出金 ①重層的支援体制整備事業分　△3,650,871円 　執行見込みによる減額 　⑴支払基金分 　見込額273,510円－予算額323,730円　△50,220円 　⑵第1号保険料分 　　・地域介護予防活動支援事業 　　見込額246,969円－予算額287,760円　△40,791円 　　・包括的支援事業費(包括支援センター運営費) 　　見込額9,425,630円－予算額10,005,690円　△580,060円 　　・生活支援体制整備事業 　　見込額2,879,140円－予算額3,030,940円　△151,800円 　⑶予防サービス計画費分 　見込額12,976千円－予算額15,804千円　△2,828千円 ②地域支援事業繰入金　425,292円 　令和6年度実績額の再確定による増額 　見込額15,465,386円－予算額15,040,094円　425,292円
6　．1　．1 予備費 　Ｐ 21	30 予備費	△ 623	補正に伴う財源調整

議案第7号　令和7年度　大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

健康福祉部　健康保険課　　　　歳入

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1　．1　．1 特別徴収保険料 　Ｐ 7	1 現年度分	△ 4,168	収納見込みに伴う減額
1　．1　．2 普通徴収保険料 　Ｐ 7	1 現年度分	24,103	収納見込みに伴う増額 【当初 194,321千円 → 3月補正後 218,424千円】
	2 滞納繰越分	1,200	収納見込みに伴う増額 【当初 800千円 → 3月補正後 1,200千円】
4　．1　．1 事務費繰入金 　Ｐ 7	1 事務費繰入金	△ 515	法定により繰り入れるもので、執行見込み及び補助金交付見込に伴う減額
4　．1　．2 保険基盤安定繰入金 　Ｐ 7	1 保険基盤安定繰入金	△ 5,388	法定により繰り入れるもので、額決定に伴う減額
6　．4　．3 雑入 　Ｐ 8	1 雑入	322	【新規】暫定措置により資格確認書を全員に交付したことに伴う事業費への補助金

健康福祉部　健康保険課　　　　歳出

目　名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1　．1　．1 一般管理費 　Ｐ 9	10 需用費	△ 50	執行見込みに伴う減額 　印刷製本費　△50千円

	12 委託料	△ 143	契約実績による減額
2 ．1 ．1 後期高齢者医療広域連合納付金 Ｐ 9	18 負担金、補助及び交付金	15,749	後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金（保険料等徴収分）の実績見込みに伴う増額 1．現年分保険料負担金　19,936千円 〔見込額〕417,401千円-〔予算額〕397,465千円 2．滞納繰越分保険料負担金　1,200千円 〔見込額〕2,000千円-〔予算額〕800千円 3．保険基盤安定負担金　△5,387千円 〔決定額〕104,616千円-〔予算額〕110,003千円 【当初 508,268千円 → 3月補正後 524,017千円】
4 ．1 ．1 保険料還付金 Ｐ 10	22 償還金、利子及び割引料	28	過年度分保険料の還付見込みに伴う増額 【当初 200千円 → 9月補正後 453千円 → 3月補正後 481千円】
5 ．1 ．1 予備費 Ｐ 10		△ 30	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第8号　令和7年度 大津町工業団地整備事業特別会計補正予算（第4号）

産業振興部 企業振興課　　歳入

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1 ．1 ．1 事業収入 Ｐ 8	1 事業収入	△ 1	実績見込みによる減額
4 ．1 ．1 一般会計繰入金 Ｐ 8	1 一般会計繰入金	△ 57	一般会計からの大津町工業団地整備事業特別会計への経費等に対する繰入金　△57千円 【当初 13,230千円 → 6月補正後 273,995千円→9月補正後408,715千円 → 12月補正後408,923千円→3月補正後408,866千円】
6 ．1 ．1 預金利子収入 Ｐ 8	1 預金利子収入	△ 1	実績見込みによる減額
6 ．2 ．1 雑入 Ｐ 9	1 雑入	△ 1	実績見込みによる減額

産業振興部 企業振興課　　歳出

目 名	節	補正額（千円）	補正額の主な説明
1 ．1 ．1 総務管理費 Ｐ 10	1 報酬	△ 4	執行残による減額 大津町農村地域産業導入促進審議会委員報酬
	8 旅費	△ 53	執行見込みによる減額 費用弁償（大津町農村地域産業導入促進審議会委員）　△2千円 費用弁償（会計年度任用職員）　△51千円
2 ．1 ．1 元金 Ｐ 10	22 償還金、利子及び割引料	△ 1	執行見込みによる減額 定時償還
2 ．1 ．2 利子 Ｐ 10	22 償還金、利子及び割引料	△ 1	執行見込みによる減額 長期債利子

4 .1 .1 繰出金 Ｐ 11	27 繰出金	△ 1	執行見込みによる減額 一般会計繰出金

議案第9号　令和7年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第2号）

工業用水道課　　　　　　　　　　収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .2 .2 長期前受金戻入 Ｐ 説1	1 長期前受金戻入	9	第2水源地導水ポンプ盤内コンデンサ更新により未収益化分を一括で収益化することに伴う補正 【当初 2,120千円 → 3月補正後2,129千円】
1 .2 .4 消費税還付金 Ｐ 説1	1 消費税還付金	△ 43	令和7年度分消費税収支見込みによる減額

工業用水道課　　　　　　　　　　収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .1 .5 資産減耗費 Ｐ 説2	1 固定資産除却費	4,796	第4水源地取水ポンプ及び第2水源地導水ポンプ盤内コンデンサ更新により未償却分を一括で費用化することに伴う補正 【当初 558千円→3月補正後 5,354千円】
1 .2 .2 消費税及び地方消費税 Ｐ 説2	1 消費税及び地方消費税	2,654	令和7年度分消費税収支見込みによる増額 【当初 1千円 → 3月補正後 2,655千円】

議案第10号　令和7年度 大津町公共下水道事業会計補正予算（第4号）

都市整備部 下水道課　　　　　　　　収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .2 .5 消費税及び地方消費税還付金 Ｐ 説1	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 21,151	令和6年度からの繰越事業等を考慮した、令和7年度分消費税収支見込みによる減額

都市整備部 下水道課　　　　　　　　収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .1 .4 総係費 Ｐ 説1	22 委託料	1,200	使用料徴収委託 調定件数が大幅に見込みを超過したことによる増額 【当初 30,400千円 → 3月補正後 31,600千円】
1 .1 .5 減価償却費 Ｐ 説1	1 有形固定資産減価償却費	273	令和6年度決算による確定 管きょ受入れによる増額 【当初 439,543千円 → 3月補正後 439,816千円】
1 .2 .3 消費税及び地方消費税 Ｐ 説1	1 消費税及び地方消費税	2,224	令和6年度からの繰越事業等を考慮した、令和7年度分消費税収支見込みによる増額 【当初 1千円 → 3月補正後 2,225千円】

議案第11号　令和7年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算（第3号）

都市整備部 下水道課　　　　　　　　収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 .2 .4 長期前受金戻入 Ｐ 説1	4 受贈財産評価額長期前受金戻入	383	令和6年度決算による確定 管きょ受入れによる増額 【当初 486千円 → 3月補正後 869千円】

都市整備部　下水道課　　　　収益的支出

目　名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1　.1　.5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産 減価償却費	211	令和6年度決算による確定 管きょ受入れによる増額 【当初 88,490千円 → 3月補正後 88,701千円】
1　.2　.3 消費税及び地方消費税 P 説1	1 消費税及び地 方消費税	157	令和7年度分消費税収支見込みによる増額 【当初 29千円 → 3月補正後 186千円】